



海監収第1号

令和7年8月13日

海老名市長 内野 優 殿

海老名市監査委員 雨宮 徳 明



海老名市監査委員 清水 昭



海老名市監査委員 森下 賢 人



令和6年度海老名市一般会計及び特別会計決算審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度海老名市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 6 年度

海老名市決算審査意見書

一 般 会 計
国民健康保険事業特別会計
介護保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
公共用地先行取得事業特別会計

海老名市監査委員

< 目 次 >

<p>1 審査の対象 1</p> <p>2 審査の期間 1</p> <p>3 審査の要領 1</p> <p>4 審査の結果 1</p> <p>5 決算の概要 2</p> <p>(1)決算の規模 2</p> <p>ア 総計決算 2</p> <p>イ 純計決算 3</p> <p>(2)収支の状況 3</p> <p>(3)市債の状況 5</p> <p>(4)財政構造 7</p> <p>ア 自主財源と依存財源 7</p> <p>イ 経常的収入と臨時的収入 8</p> <p>ウ 性質別経費 9</p> <p>エ 財政力指数 10</p> <p>オ 実質収支比率 10</p> <p>カ 経常収支比率 11</p> <p>キ 経常一般財源比率 12</p> <p>ク 実質公債費比率 14</p> <p>ケ 将来負担比率 14</p> <p>コ 将来にわたる実質的な財政負担額 15</p> <p>サ 地方債残高に対する利子負担率 15</p> <p>(5)一般会計 16</p>	<p>ア 決算収支 16</p> <p>イ 歳入 16</p> <p>ウ 歳出 36</p> <p>(6)特別会計 57</p> <p>ア 国民健康保険事業特別会計 58</p> <p>イ 介護保険事業特別会計 62</p> <p>ウ 後期高齢者医療事業特別会計 66</p> <p>エ 公共用地先行取得事業特別会計 69</p> <p>6 実質収支に関する調書 71</p> <p>7 財産に関する調書 71</p> <p>(1)公有財産 71</p> <p>ア 土地 72</p> <p>イ 建物 72</p> <p>ウ 無体財産権 72</p> <p>エ 有価証券 72</p> <p>オ 出資による権利 72</p> <p>(2)物品 72</p> <p>(3)債権 72</p> <p>(4)基金 73</p> <p>8 総括 74</p> <p>(1)はじめに 74</p> <p>(2)財政の状況 75</p> <p>(3)決算の状況 79</p> <p>(4)むすび 84</p>
---	--

(注)

- 1 文中及び各表の比率は、原則として小数点第1位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 構成比率の合計は全て100.0%と表記しているが、構成比率の値は上記1の要領で計算しているため、各々の値を合計しても100.0%とならない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数字のないものである。

令和 6 年度海老名市歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 各会計実質収支に関する調書
- (8) 財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月1日から同年8月12日まで

3 審査の要領

市長から審査に付された令和6年度各会計歳入歳出決算、同決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、出納検査、定期監査等の諸資料も参考として、関係法令及び海老名市監査基準に準拠し、慎重に審査を実施した。

審査の着眼点は次のとおりである。

- (1) 決算書等及び附属書類は、法定様式を基準として作成されているか。
- (2) 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び予算額は、予算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- (3) 決算書及び附属書類の計数は、会計管理者及び各予算管理担当課等の帳簿と一致しているか。
- (4) 決算額は、証拠書類と一致しているか。
- (5) 翌年度繰越額は、繰越計算書と合致しているか。また、その財源計数は正確であるか。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して調製されており、歳入簿・歳出簿、その他の証書類と符合し計数に誤りはなく、予算の執行状況は適正であると認められた。

なお、予算の執行状況等について、出納検査、定期監査において指摘した事項及び意見を付した事項については、改善が図られたことを確認した。

また、一般会計実質収支に関する調書の翌年度に繰越すべき財源のうち、事故繰越し額と同繰越計算書との不整合については、実質収支に関する調書が正しい内容であることを確認した。

本審査において後述する一部の事項については、今後さらに検討又は、改善を要望する。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

ア 総計決算

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入82,247,784,327円、歳出79,876,126,078円で、歳入歳出差引額2,371,658,249円となっている。
前年度と比較すると、歳入662,079,432円(0.8%)、歳出249,364,182円(0.3%)の減となっている。

各会計別の状況は、次のとおりである。

【各会計別総計決算の状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)	対前年度 伸率	歳出決算額 (B)	対前年度 伸率	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一 般 会 計	61,763,396,694	57,606,416,371	△ 2.3	55,629,277,052	△ 1.6	1,977,139,319
特 別 会 計	24,884,599,000	24,641,367,956	2.9	24,246,849,026	2.7	394,518,930
国民健康保険事業	12,192,130,000	12,036,765,963	△ 1.6	12,018,518,434	△ 1.5	18,247,529
介護保険事業	10,097,980,000	10,018,118,253	5.4	9,747,846,925	5.7	270,271,328
後期高齢者医療事業	2,583,493,000	2,575,365,140	16.8	2,469,489,067	14.2	105,876,073
公共用地先行取得事業	10,996,000	11,118,600	0.0	10,994,600	0.0	124,000
合 計	86,647,995,694	82,247,784,327	△ 0.8	79,876,126,078	△ 0.3	2,371,658,249
前 年 度 合 計	85,921,677,862	82,909,863,759	-	80,125,490,260	-	2,784,373,499
比 較 増 減 額	726,317,832	△ 662,079,432	-	△ 249,364,182	-	△ 412,715,250
対 前 年 度 比	0.8	△ 0.8	-	△ 0.3	-	△ 14.8

一般会計と各特別会計間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

【各会計別繰入・繰出重複額の状況】

(単位:円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	88,156,958	3,456,190,879
特 別 会 計	3,456,190,879	88,156,958
国民健康保険事業	1,439,835,036	0
介護保険事業	1,605,972,000	55,344,778
後期高齢者医療事業	399,389,243	32,812,180
公共用地先行取得事業	10,994,600	0
合 計	3,544,347,837	3,544,347,837

一般会計から特別会計に必要な経費等で繰り出された金額は3,456,190,879円であり、特別会計から一般会計へ剰余金等で繰り入れられた金額は88,156,958円である。

イ 純計決算

繰入金・繰出金の一般会計及び特別会計間の重複額を控除した純計決算は、次のとおりである。

【各会計別純計決算の状況】

(単位:円・%)

区 分	歳入決算額 (A)	対前年度 伸率	歳出決算額 (B)	対前年度 伸率	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一 般 会 計	57,518,259,413	△ 2.3	52,173,086,173	△ 1.8	5,345,173,240
特 別 会 計	21,185,177,077	3.1	24,158,692,068	2.8	△ 2,973,514,991
国民健康保険事業	10,596,930,927	△ 0.9	12,018,518,434	△ 1.5	△ 1,421,587,507
介護保険事業	8,412,146,253	5.0	9,692,502,147	6.2	△ 1,280,355,894
後期高齢者医療事業	2,175,975,897	18.2	2,436,676,887	13.6	△ 260,700,990
公共用地先行取得事業	124,000	0.0	10,994,600	0.0	△ 10,870,600
合 計	78,703,436,490	△ 0.9	76,331,778,241	△ 0.4	2,371,658,249
前 年 度 合 計	79,389,625,288	-	76,605,251,789	-	2,784,373,499
比 較 増 減 額	△ 686,188,798	-	△ 273,473,548	-	△ 412,715,250
対 前 年 度 比	△ 0.9	-	△ 0.4	-	△ 14.8

(2) 収支の状況

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は2,371,658,249円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,915,650,914円の黒字で、さらにこれから前年度の実質収支を控除した単年度収支は687,237,628円の赤字となっている。

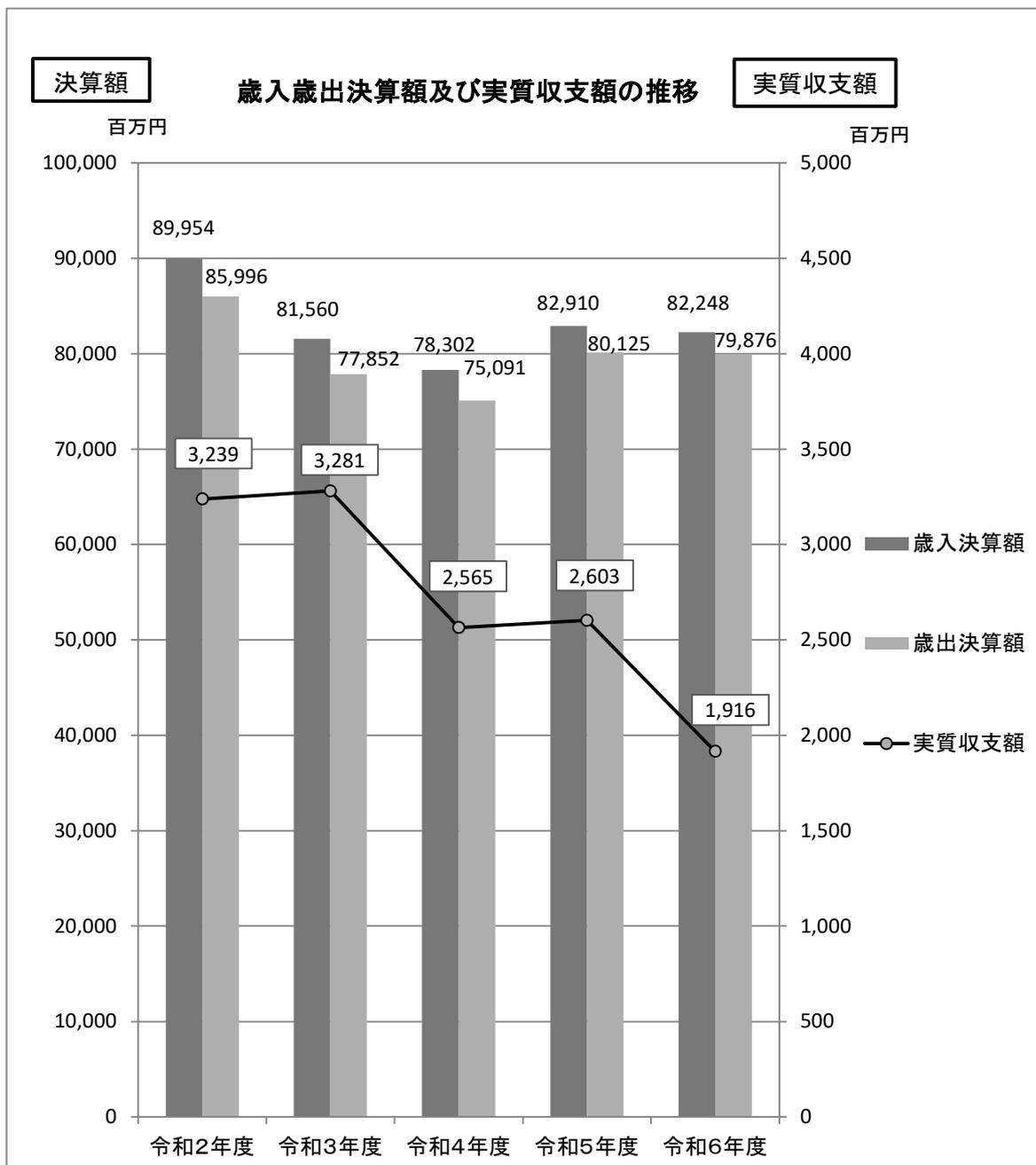
収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと次のとおりである。

【各会計別収支の状況】

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)	単年度収支額
一 般 会 計	1,977,139,319	456,007,335	1,521,131,984	△ 729,486,404
特 別 会 計	394,518,930	0	394,518,930	42,248,776
国民健康保険事業	18,247,529	0	18,247,529	△ 9,519,824
介護保険事業	270,271,328	0	270,271,328	△ 11,295,293
後期高齢者医療事業	105,876,073	0	105,876,073	63,063,893
公共用地先行取得事業	124,000	0	124,000	0
合 計	2,371,658,249	456,007,335	1,915,650,914	△ 687,237,628
一 般 会 計	2,432,103,345	181,484,957	2,250,618,388	153,835,311
特 別 会 計	352,270,154	0	352,270,154	△ 115,877,881
国民健康保険事業	27,767,353	0	27,767,353	8,627,380
介護保険事業	281,566,621	0	281,566,621	△ 140,651,988
後期高齢者医療事業	42,812,180	0	42,812,180	16,146,727
公共用地先行取得事業	124,000	0	124,000	0
合 計	2,784,373,499	181,484,957	2,602,888,542	37,957,430

総計決算における歳入歳出決算額及び実質収支額の推移は次のとおりである。



(3) 市債の状況

市債の残高は28,022,271千円となり、前年度末に比べ389,303千円減少している。

【市債残高】

(単位:千円)

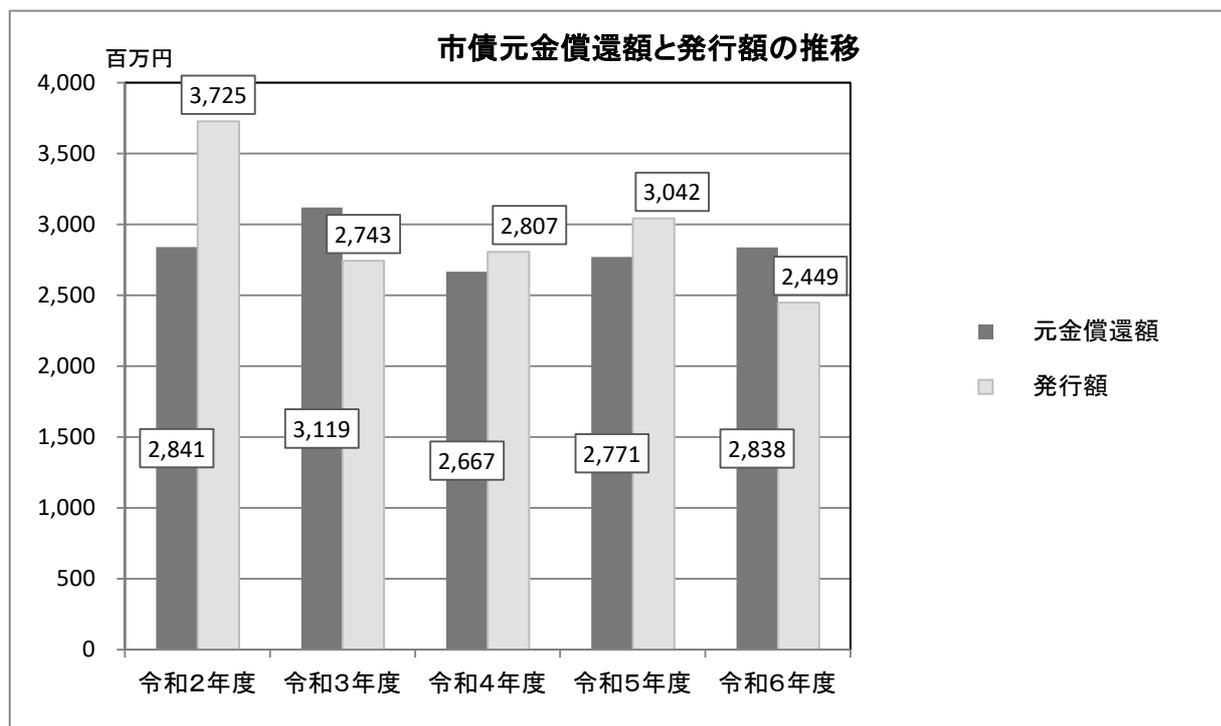
区 分	令和5年度末現在高 (A)	令和6年度発行額 (B)	令和6年度償還額 (C)	令和6年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一般公共事業債	4,948,745	81,200	502,758	4,527,187
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	866,263	33,300	60,029	839,534
公営住宅建設事業債	119,177	0	6,882	112,295
全国防災事業債	82,241	0	4,975	77,266
学校教育施設等整備事業債	2,865,983	605,500	227,271	3,244,212
社会福祉施設整備事業債	956,538	50,100	102,609	904,029
一般廃棄物処理事業債	408,559	0	38,201	370,358
一般補助施設整備等事業債	1,238,463	15,300	300,455	953,308
一般単独事業債	9,073,907	1,293,300	844,552	9,522,655
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	6,000	0	667	5,333
財源対策債	2,651,947	32,300	157,885	2,526,362
減収補填債	210,300	0	12,311	197,989
減税補填債	49,711	0	32,502	17,209
臨時財政対策債	1,253,283	0	221,030	1,032,253
調 整 債	305,405	0	17,965	287,440
減収補填債特例分	23,200	0	1,332	21,868
都道府県貸付金	3,253,870	337,900	295,974	3,295,796
小 計	28,313,592	2,448,900	2,827,398	27,935,094
公共用地先行取得事業債	97,982	0	10,805	87,177
合 計	28,411,574	2,448,900	2,838,203	28,022,271

※市債残高には公共用地先行取得等事業特別会計が含まれている。

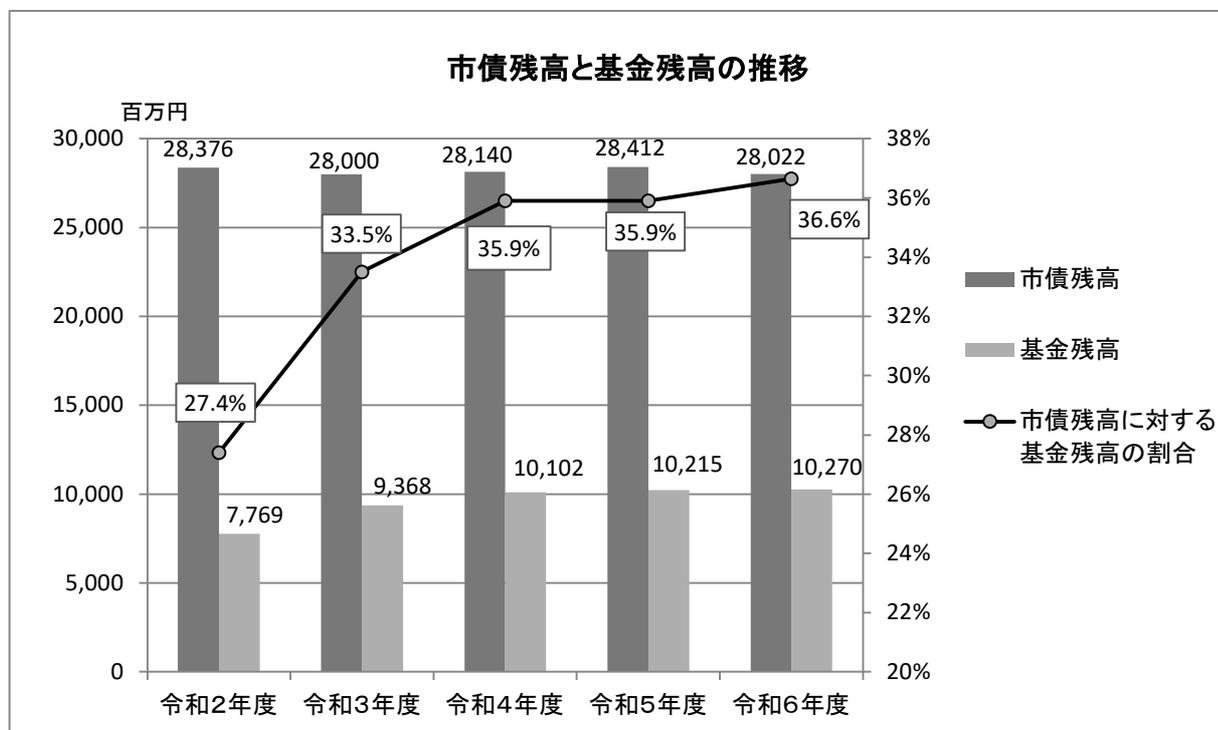
令和6年度に市債を発行した主な事業は次のとおりである。

- 学校教育施設等整備事業債の主なものは、中新田小学校校舎外装改修工事(補助)121,100千円等である。
- 一般単独事業債の主なものは、消防署南分署整備事業(令和5年度同意)173,800千円、消防署南分署整備事業286,100千円、道路用地購入事業(継単)111,200千円等である。
- 都道府県貸付金の主なものは、消防署南分署整備事業(93,400千円)、海老名駅自由通路関連施設エスカレーターリニューアル工事(90,800千円)等である。

一般会計の市債元金償還額と発行額の推移は、次のとおりである。



市債残高と基金残高の推移は、次のとおりである。



(4) 財政構造

ア 自主財源と依存財源

自主財源は、前年度に比べ1,265,011,396円減少している。これは市税、繰入金等で1,023,502,513円増加したものの、寄附金、諸収入等で2,288,513,909円減少したことによるものである。

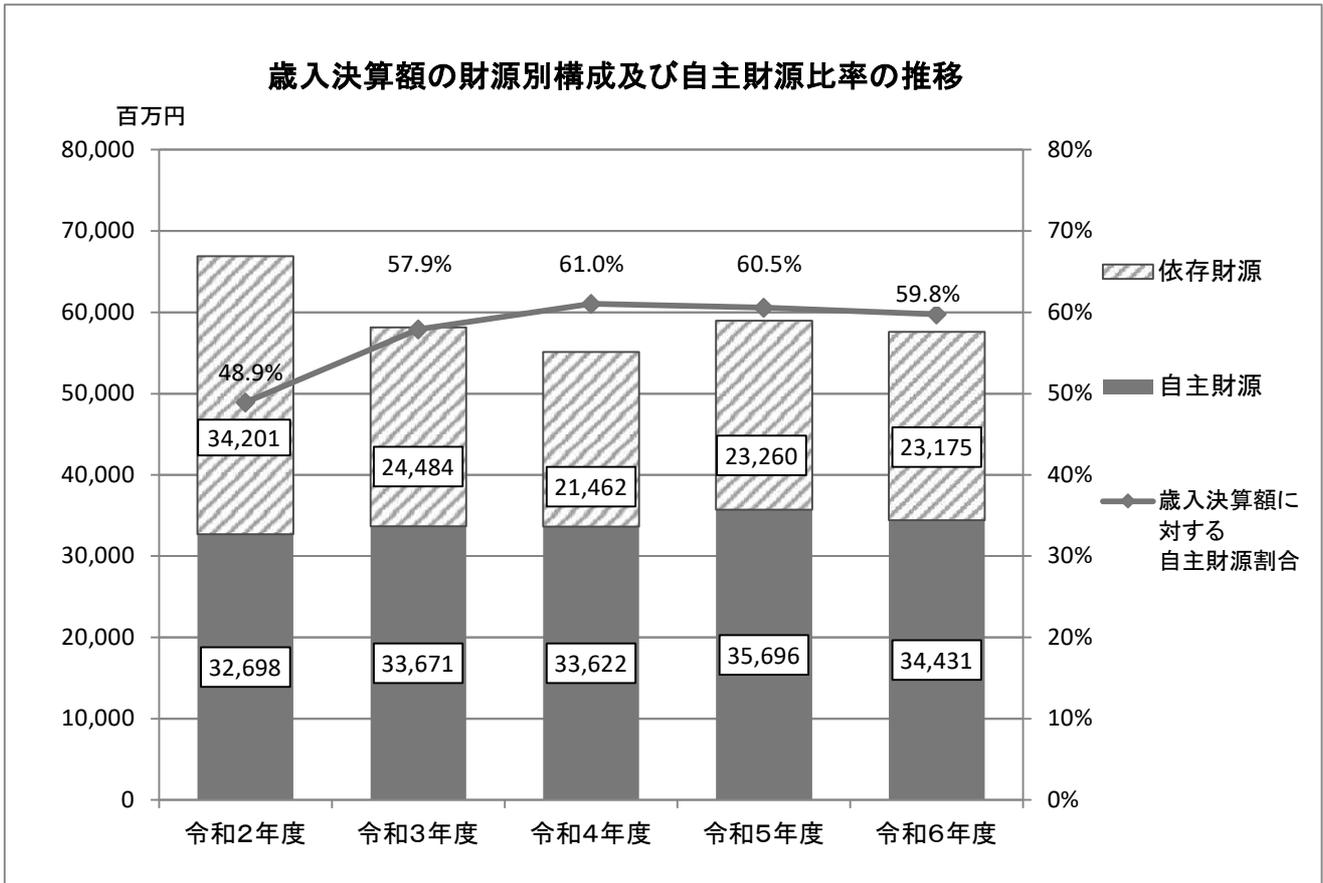
依存財源の構成割合は40.2%で、前年度より0.7ポイント上昇しており、前年度に比べ84,106,608円減少している。これは、地方特例交付金、県支出金等で1,591,739,598円増加したものの、国庫支出金、市債等で1,675,846,206円減少したことによるものである。

【財源別決算額及び構成比率】

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
自 主 財 源	34,430,972,372	59.8	35,695,983,768	60.5	△ 1,265,011,396	△ 0.7	△ 3.5
市 税	26,316,343,863	45.7	25,680,123,026	43.6	636,220,837	2.1	2.5
分担金及び負担金	434,507,220	0.8	432,203,121	0.7	2,304,099	0.1	0.5
使用料及び手数料	567,179,571	1.0	558,558,499	0.9	8,621,072	0.1	1.5
財 産 収 入	75,023,250	0.1	317,062,202	0.5	△ 242,038,952	△ 0.4	△ 76.3
寄 附 金	647,994,484	1.1	996,935,131	1.7	△ 348,940,647	△ 0.6	△ 35.0
繰 入 金	2,712,302,958	4.7	2,335,946,453	4.0	376,356,505	0.7	16.1
繰 越 金	2,432,103,345	4.2	2,742,632,720	4.7	△ 310,529,375	△ 0.5	△ 11.3
諸 収 入	1,245,517,681	2.2	2,632,522,616	4.5	△ 1,387,004,935	△ 2.3	△ 52.7
依 存 財 源	23,175,443,999	40.2	23,259,550,607	39.5	△ 84,106,608	0.7	△ 0.4
地 方 譲 与 税	274,847,000	0.5	280,011,000	0.5	△ 5,164,000	0.0	△ 1.8
利子割交付金	10,941,000	0.0	7,243,000	0.0	3,698,000	0.0	51.1
配当割交付金	250,714,000	0.4	179,697,000	0.3	71,017,000	0.1	39.5
株式等譲渡所得割交付金	360,274,000	0.6	200,390,000	0.3	159,884,000	0.3	79.8
法人事業税交付金	410,029,000	0.7	383,545,000	0.7	26,484,000	0.0	6.9
地方消費税交付金	3,429,008,000	6.0	3,250,259,000	5.5	178,749,000	0.5	5.5
環境性能割交付金	76,519,000	0.1	72,556,098	0.1	3,962,902	0.0	5.5
地方特例交付金	871,367,000	1.5	204,802,000	0.3	666,565,000	1.2	325.5
地方交付税	53,523,000	0.1	47,125,000	0.1	6,398,000	0.0	13.6
交通安全対策特別交付金	17,083,000	0.0	17,631,000	0.0	△ 548,000	0.0	△ 3.1
国庫支出金	10,806,795,870	18.8	11,883,530,076	20.2	△ 1,076,734,206	△ 1.4	△ 9.1
県 支 出 金	4,165,443,129	7.2	3,690,461,433	6.3	474,981,696	0.9	12.9
市 債	2,448,900,000	4.3	3,042,300,000	5.2	△ 593,400,000	△ 0.9	△ 19.5
合 計	57,606,416,371	100.0	58,955,534,375	100.0	△ 1,349,118,004	0.0	△ 2.3

歳入決算額の財源別構成及び自主財源比率の推移は、次のとおりである。



財政構造について、各地方公共団体の財政状況の把握、分析などに用いるため、総務省が毎年度実施している「地方財政状況調査」において、財政統計上統一的に用いられている普通会計でみると、次のとおりである。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入構成においては、収入の安定性と継続性を見地から経常的収入の占める割合が高いことが望ましいが、経常的収入は43,868,890千円で、前年度に対し2,804,711千円の増、臨時的収入は13,719,745千円で、前年度に対し4,163,877千円の減となった。

割合は、経常的収入76.2%、臨時的収入23.8%となっており、経常的収入は前年度より6.5ポイント上昇している。

【経常的収入・臨時的収入の対前年度比較】

(単位:千円・%・ポイント)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
経常的収入	43,868,890	76.2	41,064,179	69.7	2,804,711	6.5	6.8
一般財源	30,726,736	53.4	29,027,793	49.2	1,698,943	4.2	5.9
特定財源	13,142,154	22.8	12,036,386	20.4	1,105,768	2.4	9.2
臨時的収入	13,719,745	23.8	17,883,622	30.3	△ 4,163,877	△ 6.5	△ 23.3
一般財源	7,365,732	12.8	7,244,906	12.3	120,826	0.5	1.7
特定財源	6,354,013	11.0	10,638,716	18.0	△ 4,284,703	△ 7.0	△ 40.3
合計	57,588,635	100.0	58,947,801	100.0	△ 1,359,166	0.0	△ 2.3

※本表は、「地方財政状況調査」の分類方法を参考に作成した。

ウ 性質別経費

支出済額の性質別経費の状況は、義務的経費が28,553,421千円で、前年度に対し2,782,057千円増加している。また、歳出決算額に占める割合は51.3%で、前年度に対し5.7ポイント上昇している。

投資的経費は3,880,071千円で、前年度に対し1,675,188千円減少している。また、歳出決算額に占める割合は7.0%で、前年度に対し2.8ポイント低下している。

その他の経費は23,177,881千円で、前年度に対し2,011,071千円減少している。また、歳出決算額に占める割合は41.7%で、前年度に対し2.9ポイント低下している。

【性質別決算額及び構成比率】

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
義務的経費	28,553,421	51.3	25,771,364	45.6	2,782,057	5.7	10.8
人件費	8,832,727	15.9	8,099,022	14.3	733,705	1.6	9.1
扶助費	16,729,897	30.1	14,759,545	26.1	1,970,352	4.0	13.3
公債費	2,990,797	5.4	2,912,797	5.2	78,000	0.2	2.7
投資的経費	3,880,071	7.0	5,555,259	9.8	△ 1,675,188	△ 2.8	△ 30.2
普通建設事業費	3,880,071	7.0	5,555,259	9.8	△ 1,675,188	△ 2.8	△ 30.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
その他の経費	23,177,881	41.7	25,188,952	44.6	△ 2,011,071	△ 2.9	△ 8.0
物件費	10,626,735	19.1	10,307,188	18.2	319,547	0.9	3.1
維持補修費	406,800	0.7	440,508	0.8	△ 33,708	△ 0.1	△ 7.7
補助費等	4,581,916	8.3	7,018,509	12.4	△ 2,436,593	△ 4.1	△ 34.7
積立金	2,810,072	5.1	2,479,407	4.4	330,665	0.7	13.3
投資及び出資金・貸付金	75,200	0.1	435,000	0.8	△ 359,800	△ 0.7	△ 82.7
繰出金	4,677,158	8.4	4,508,340	8.0	168,818	0.4	3.7
合 計	55,611,373	100.0	56,515,575	100.0	△ 904,202	0.0	△ 1.6

※数値は決算統計による

○ 扶助費の増加の主な要因は次のとおりである。

- ・ 定額減税補足給付金支給事業費 930,600 千円
- ・ 子育て支援施設型給付事業費 527,560 千円
- ・ 障がい者自立支援給付費等事業費 454,125 千円

○ 普通建設事業費の減少の主な要因は次のとおりである。

- ・ 食の創造館整備事業費 △ 1,173,946 千円
- ・ (仮称)上郷河原口線整備事業費(アプローチ部)(遞次繰越分) △ 752,380 千円

○ 補助費等の減少の主な要因は次のとおりである。

- ・ プレミアム付商品券発行業務(明許分) △ 1,390,071 千円
- ・ プレミアム付商品券発行事業費 △ 915,739 千円

○ 積立金の増加の主な要因は次のとおりである。

- ・ 財政調整基金元金 763,062 千円

エ 財政力指数

財政力指数は1.054で、前年度より0.025ポイント上昇している。

【財政力指数の推移】

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	1.059	1.035	1.028	1.029	1.054
単年度	1.062	0.985	1.036	1.067	1.060

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。財政力指数の算式は、次のとおりである。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{※3か年の平均値}$$

※ 基準財政収入額

普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式で算定した額

基準財政需要額

普通交付税算定上、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施策を維持するために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定した額の合算額。

オ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。

【実質収支比率の推移】

(単位:%)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支比率	7.7	10.7	7.8	7.5	5.0

※数値は決算統計による

実質収支比率の算式は、次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※標準財政規模は29,066,511千円

カ 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。本年度は95.7%で、前年度の94.3%に対し1.4ポイント上昇している。

【経常収支比率の推移】

(単位: %)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	91.4(91.5)	89.6(90.4)	93.8(93.8)	94.3(94.3)	95.7(95.7)

※()内は、減収補填債(特例分)・臨時財政対策債を減じた比率

経常収支比率の算式は、次のとおりである。

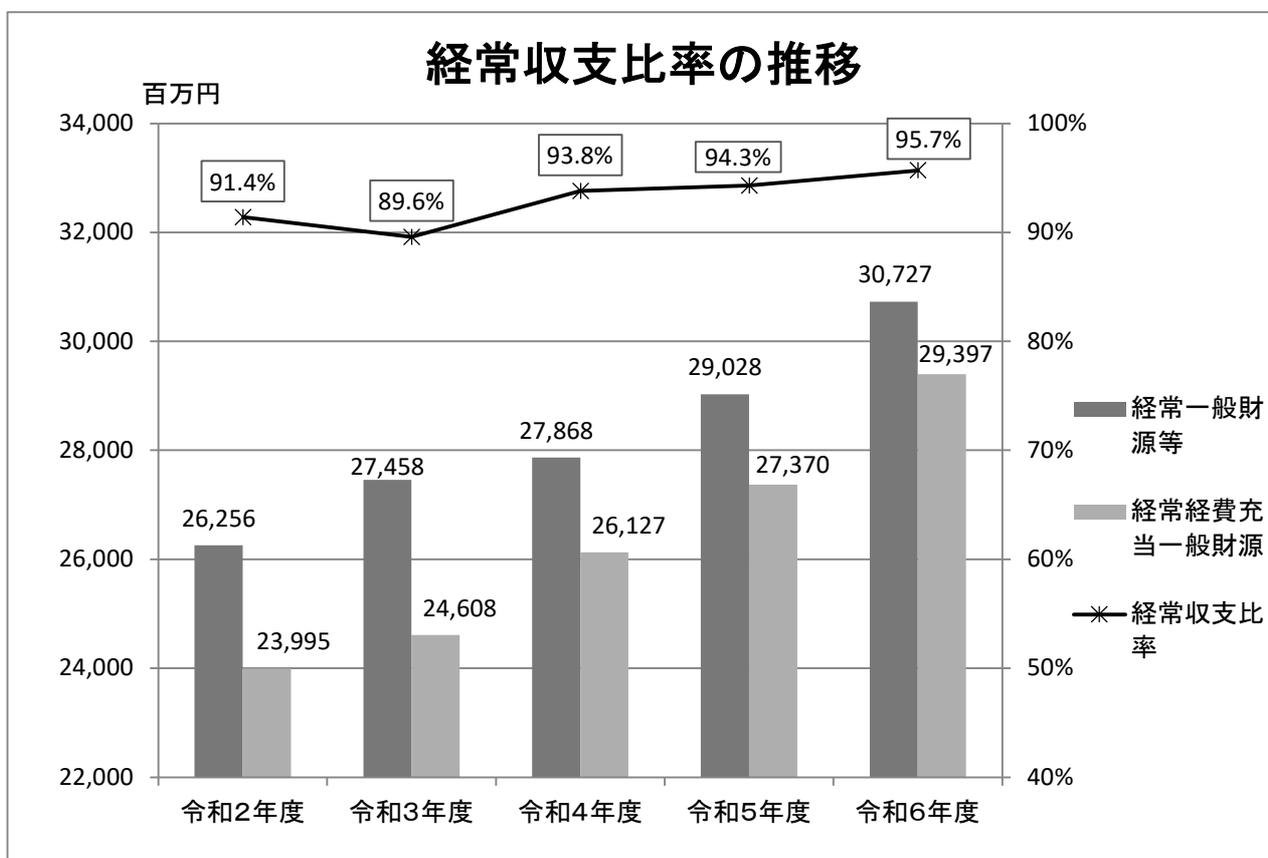
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 減収補填債

地方税の特別減税、制度減税による地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として認められる地方債

臨時財政対策債

国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体自らが発行する地方債



【経常収支比率の状況】

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	経常経費充当 一般財源(A)	経常収 支比率	経常経費充当 一般財源(B)	経常収 支比率	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	8,176,061	26.6	7,543,295	26.0	632,766	8.4
扶 助 費	4,590,370	14.9	4,223,091	14.5	367,279	8.7
公 債 費	2,990,797	9.7	2,912,797	10.0	78,000	2.7
物 件 費	7,490,449	24.4	6,926,001	23.9	564,448	8.1
維 持 補 修 費	401,179	1.3	412,881	1.4	△ 11,702	△ 2.8
補 助 費 等	2,420,973	7.9	2,299,325	7.9	121,648	5.3
繰 出 金	3,327,178	10.8	3,052,808	10.5	274,370	9.0
合 計	29,397,007	95.7	27,370,198	94.3	2,026,809	7.4
経常一般財源	30,726,736		29,027,793		1,698,943	5.9
減収補填債(特例分)	0		0		0	-
臨時財政対策債	0		0		0	-

キ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は歳入構造の弾力性を示す比率であり、この比率が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は105.7%で、前年度の102.4%に対し、3.3ポイント上昇している。

【経常一般財源比率の推移】

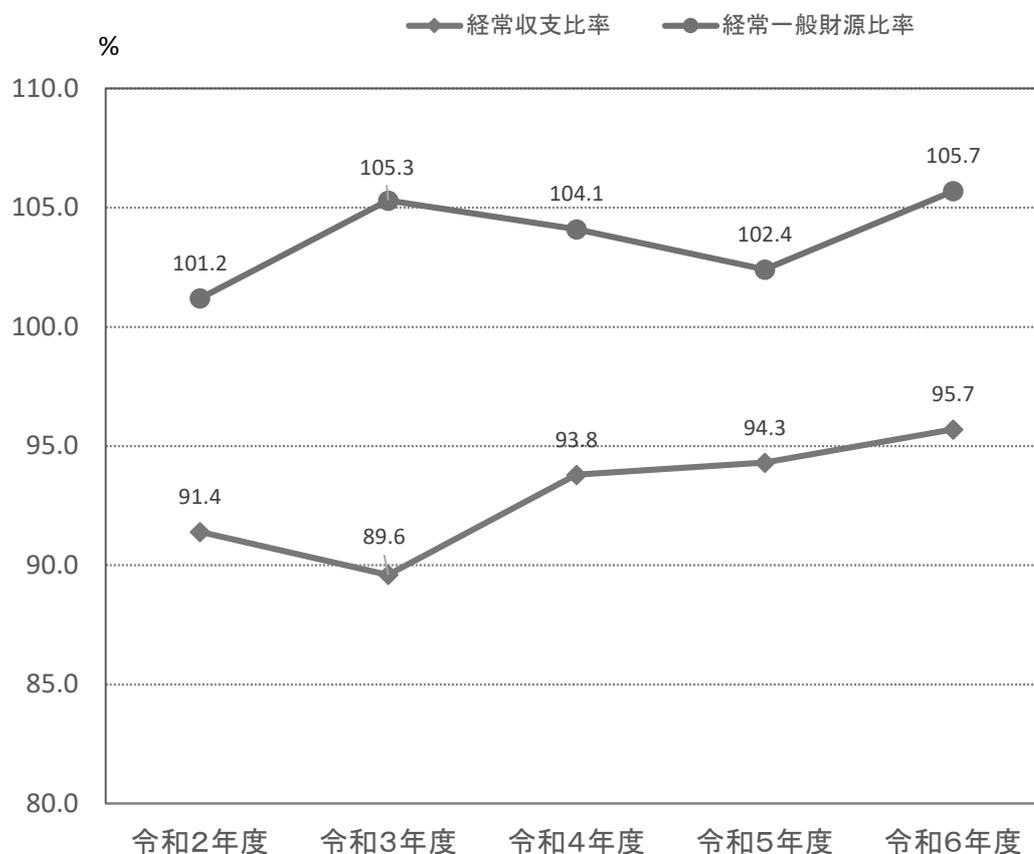
(単位:%)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常一般財源比率	101.2	105.3	104.1	102.4	105.7

経常一般財源比率の算式は、次のとおりである。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

財政の弾力性を表す財政指標の推移



(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	91.4	89.6	93.8	94.3	95.7
経常一般財源比率	101.2	105.3	104.1	102.4	105.7

経常収支比率は財政の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。他方、経常一般財源比率は歳入構造の弾力性を示す比率で、この比率が高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。

近年は、歳出の経常経費の動向を反映した指標である経常収支比率が重視されている。

ク 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体が負担する公債費及び公債費に準じた繰り出しや負担金等の経費が財政に及ぼす度合いを判断する指標で、起債にあたって国との協議を要するか許可を要するかの判定に使用される。平成19年度決算以降公表されることとなった財政健全化判断比率のひとつでもあり、過去3か年の平均値で算出する。

【実質公債費比率の推移】

(単位:%)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質公債費比率	2.8	3.7	4.6	5.2	5.5
単年度	3.9	4.9	5.2	5.7	5.6

18%超で地方債許可団体

※数値は決算統計による

25%超で起債制限団体

実質公債費比率の算式は、次のとおりである。

$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$ <p>(3か年平均)</p>
<p>A 地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く)</p> <p>B 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)</p> <p>C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源</p> <p>D 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算定された額</p> <p>E 標準財政規模</p>

ケ 将来負担比率

将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。財政健全化判断比率のひとつであり、前年度の30.2%から1.5ポイント上昇し31.7%となり、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

【将来負担比率の推移】

(単位:%)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将 来 負 担 比 率	32.7	28.7	28.2	30.2	31.7

将来負担比率の算式は、次のとおりである。

$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B+C+D)}{E-F} \times 100$
<p>A 将来負担額</p> <p>B 充当可能基金額</p> <p>C 特定財源見込額</p> <p>D 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額</p> <p>E 標準財政規模</p> <p>F 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額</p>

コ 将来にわたる実質的な財政負担額

地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担額は次のとおりである。

【将来にわたる実質的な財政負担額の推移】 (単位:千円)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地 方 債 現 在 高 (A)	28,272,928	28,000,121	28,140,138	28,411,574	28,022,272
債務負担行為翌年度以降支出予定額(B)	8,042,558	8,034,838	11,532,089	12,782,015	12,133,509
積 立 金 現 在 高 (C)	6,615,363	7,746,073	8,592,368	8,848,344	9,034,270
将来にわたる実質的な財政負担額 (A)+(B)-(C)	29,700,123	28,288,886	31,079,859	32,345,245	31,121,511

※数値は決算統計による

サ 地方債残高に対する利子負担率

年度当初地方債残高と年度末地方債残高の平均残高に対する利子の負担割合は次のとおりである。

【地方債残高に対する利子負担率】 (単位:%)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利 子 負 担 率	0.58	0.53	0.50	0.50	0.54

利子負担率の算式は、次のとおりである。

$$\text{利子負担率} = \frac{\text{当年度利子額}}{(\text{年度当初地方債残高} + \text{年度末地方債残高}) / 2} \times 100$$

(5) 一般会計

ア 決算収支

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額	61,763,396,694	61,481,015,862	282,380,832	0.5
(A) 歳 入 決 算 額	57,606,416,371	58,955,534,375	△ 1,349,118,004	△ 2.3
(B) 歳 出 決 算 額	55,629,277,052	56,523,431,030	△ 894,153,978	△ 1.6
(C) 形 式 収 支 (A) - (B)	1,977,139,319	2,432,103,345	△ 454,964,026	△ 18.7
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	456,007,335	181,484,957	274,522,378	151.3
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	1,521,131,984	2,250,618,388	△ 729,486,404	△ 32.4
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	2,250,618,388	2,096,783,077	153,835,311	7.3
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	△ 729,486,404	153,835,311	△ 883,321,715	△ 574.2
(H) 基 金 積 立 額	1,432,304,436	665,209,628	767,094,808	115.3
(I) 地 方 債 繰 上 償 還 額	0	0	0	-
(J) 積 立 金 取 崩 額	1,117,483,000	1,086,599,000	30,884,000	2.8
(K) 実質単年度収支額(G)+(H)+(I)-(J)	△ 414,664,968	△ 267,554,061	△ 147,110,907	55.0

歳入57,606,416,371円、歳出55,629,277,052円で、形式収支(A)-(B)は1,977,139,319円の黒字である。
また、翌年度へ繰り越すべき財源456,007,335円を差し引いた実質収支額(C)-(D)は、1,521,131,984円の黒字で、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支額(E)-(F)は729,486,404円の赤字である。
なお、単年度収支額に財政調整基金への積立金1,432,304,436円と地方債繰上償還額を加え、積立金取崩額1,117,483,000円を差し引いた実質単年度収支額(G)+(H)+(I)-(J)は414,664,968円の赤字となっている。

イ 歳 入

一般会計の当該年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	61,763,396,694	59,221,430,633	57,606,416,371	95,366,154	1,519,648,108	93.3	97.3
5	61,481,015,862	60,316,354,886	58,955,534,375	81,599,514	1,279,220,997	95.9	97.7
増減	282,380,832	△ 1,094,924,253	△ 1,349,118,004	13,766,640	240,427,111	△ 2.6	△ 0.4
前年度対比	0.5	△ 1.8	△ 2.3	16.9	18.8	-	-

収入済額は57,606,416,371円で、予算現額に対し4,156,980,323円(6.7%)下回り、調定額に対し1,615,014,262円(2.7%)下回っている。
また、予算現額に対する収入率は93.3%、調定額に対する収入率は97.3%となっている。
なお、不納欠損額は95,366,154円で、対調定比0.2%、収入未済額は1,519,648,108円で、対調定比2.6%となっている。
これを前年度と比べると、収入済額は1,349,118,004円(2.3%)減少、不納欠損額は13,766,640円(16.9%)増加し、収入未済額は240,427,111円(18.8%)増加している。

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

【歳入予算執行状況】

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C+D)	執行率 (C)/(A)	
1 市 税	26,224,785,000	27,111,823,397	26,316,343,863	74,261,145	721,218,389	100.3	
2 地 方 譲 与 税	280,620,000	274,847,000	274,847,000	0	0	97.9	
3 利 子 割 交 付 金	11,000,000	10,941,000	10,941,000	0	0	99.5	
4 配 当 割 交 付 金	165,000,000	250,714,000	250,714,000	0	0	151.9	
5 株式等譲渡所得割交付金	188,000,000	360,274,000	360,274,000	0	0	191.6	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	398,000,000	410,029,000	410,029,000	0	0	103.0	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,340,000,000	3,429,008,000	3,429,008,000	0	0	102.7	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	69,000,000	76,519,000	76,519,000	0	0	110.9	
9 地 方 特 例 交 付 金	849,253,000	871,367,000	871,367,000	0	0	102.6	
10 地 方 交 付 税	20,000,000	53,523,000	53,523,000	0	0	267.6	
11 交通安全対策特別交付金	20,000,000	17,083,000	17,083,000	0	0	85.4	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	459,247,000	441,211,290	434,507,220	1,136,200	5,567,870	94.6	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	556,591,000	571,025,171	567,179,571	424,850	3,420,750	101.9	
14 国 庫 支 出 金	12,070,403,737	11,294,087,870	10,806,795,870	0	487,292,000	89.5	
15 県 支 出 金	4,414,692,000	4,202,893,129	4,165,443,129	0	37,450,000	94.4	
16 財 産 収 入	61,464,000	75,023,250	75,023,250	0	0	122.1	
17 寄 附 金	704,961,000	647,994,484	647,994,484	0	0	91.9	
18 繰 入 金	2,890,087,000	2,712,302,958	2,712,302,958	0	0	93.8	
19 繰 越 金	2,432,102,957	2,432,103,345	2,432,103,345	0	0	100.0	
20 諸 収 入	1,411,090,000	1,529,760,739	1,245,517,681	19,543,959	264,699,099	88.3	
21 市 債	5,197,100,000	2,448,900,000	2,448,900,000	0	0	47.1	
合 計 E	61,763,396,694	59,221,430,633	57,606,416,371	95,366,154	1,519,648,108	93.3	
前 年 度 比	令和5年度 F	61,481,015,862	60,316,354,886	58,955,534,375	81,599,514	1,279,220,997	95.9
	差 引 E-F=G	282,380,832	△ 1,094,924,253	△ 1,349,118,004	13,766,640	240,427,111	△ 2.6
	比 率 G/F	0.5	△ 1.8	△ 2.3	16.9	18.8	-

(注)歳入合計の調定額に対する収入率:(C)/(B)=97.3%

なお、款別の収入状況は、次のとおりである。

【款別収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

款	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減		対前年度比率 (E)/(C)
		収入済額 (A)	構成比 (B)	収入済額 (C)	構成比 (D)	増減額(E) (A)-(C)	構成比の 差(B)-(D)	
1	市 税	26,316,343,863	45.7	25,680,123,026	43.6	636,220,837	2.1	2.5
2	地 方 譲 与 税	274,847,000	0.5	280,011,000	0.5	△ 5,164,000	0.0	△ 1.8
3	利 子 割 交 付 金	10,941,000	0.0	7,243,000	0.0	3,698,000	0.0	51.1
4	配 当 割 交 付 金	250,714,000	0.4	179,697,000	0.3	71,017,000	0.1	39.5
5	株式等譲渡所得割交付金	360,274,000	0.6	200,390,000	0.3	159,884,000	0.3	79.8
6	法 人 事 業 税 交 付 金	410,029,000	0.7	383,545,000	0.7	26,484,000	0.0	6.9
7	地 方 消 費 税 交 付 金	3,429,008,000	6.0	3,250,259,000	5.5	178,749,000	0.5	5.5
8	環 境 性 能 割 交 付 金	76,519,000	0.1	72,556,098	0.1	3,962,902	0.0	5.5
9	地 方 特 例 交 付 金	871,367,000	1.5	204,802,000	0.3	666,565,000	1.2	325.5
10	地 方 交 付 税	53,523,000	0.1	47,125,000	0.1	6,398,000	0.0	13.6
11	交通安全対策特別交付金	17,083,000	0.0	17,631,000	0.0	△ 548,000	0.0	△ 3.1
12	分 担 金 及 び 負 担 金	434,507,220	0.8	432,203,121	0.7	2,304,099	0.1	0.5
13	使 用 料 及 び 手 数 料	567,179,571	1.0	558,558,499	0.9	8,621,072	0.1	1.5
14	国 庫 支 出 金	10,806,795,870	18.8	11,883,530,076	20.2	△ 1,076,734,206	△ 1.4	△ 9.1
15	県 支 出 金	4,165,443,129	7.2	3,690,461,433	6.3	474,981,696	0.9	12.9
16	財 産 収 入	75,023,250	0.1	317,062,202	0.5	△ 242,038,952	△ 0.4	△ 76.3
17	寄 附 金	647,994,484	1.1	996,935,131	1.7	△ 348,940,647	△ 0.6	△ 35.0
18	繰 入 金	2,712,302,958	4.7	2,335,946,453	4.0	376,356,505	0.7	16.1
19	繰 越 金	2,432,103,345	4.2	2,742,632,720	4.7	△ 310,529,375	△ 0.5	△ 11.3
20	諸 収 入	1,245,517,681	2.2	2,632,522,616	4.5	△ 1,387,004,935	△ 2.3	△ 52.7
21	市 債	2,448,900,000	4.3	3,042,300,000	5.2	△ 593,400,000	△ 0.9	△ 19.5
	合 計	57,606,416,371	100.0	58,955,534,375	100.0	△ 1,349,118,004	0.0	△ 2.3

第1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	26,224,785,000	27,111,823,397	26,316,343,863	74,261,145	721,218,389	100.3	97.1
5	25,531,557,000	26,495,421,839	25,680,123,026	67,482,701	747,816,112	100.6	96.9
増減	693,228,000	616,401,558	636,220,837	6,778,444	△ 26,597,723	△ 0.3	0.2
前年度対比	2.7	2.3	2.5	10.0	△ 3.6	-	-

収入済額は26,316,343,863円で、予算現額に対し91,558,863円(0.3%)上回り、調定額に対し795,479,534円(2.9%)下回っている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

【税目別収入状況】

(単位:円・%)

区分 税目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	収入済額(A)	収納率	収入済額(B)	収納率	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 民 税	11,656,747,318	95.7	11,305,921,975	95.5	350,825,343	3.1
個人	9,533,236,118	95.0	9,934,150,475	95.0	△ 400,914,357	△ 4.0
法人	2,123,511,200	99.5	1,371,771,500	99.2	751,739,700	54.8
固定資産税	11,829,781,708	98.1	11,595,268,710	98.0	234,512,998	2.0
軽自動車税	235,154,093	94.1	223,984,953	93.8	11,169,140	5.0
市たばこ税	1,009,258,043	100.0	1,000,964,954	100.0	8,293,089	0.8
都市計画税	1,585,402,701	98.1	1,553,982,434	98.0	31,420,267	2.0
合 計	26,316,343,863	97.1	25,680,123,026	96.9	636,220,837	2.5

○ 税目ごとの増減の主な要因は次のとおりである。

- ・ 個人市民税 定額減税による影響(△634,475千円)や、東日本大震災復興財源追加徴収(500円)の終了(△37,948千円)による減
- ・ 法人市民税 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた社会経済活動が復調傾向となり、市内法人の業績が堅調に推移したことによる増
- ・ 固定資産税 大型倉庫の建設や新築住宅建設が堅調に伸びたことに伴う増
- ・ 軽自動車税 課税対象となる軽自動車台数増加に伴う増
- ・ 市たばこ税 市内で販売された消費本数の増加に伴う増

収入未済額・不納欠損の状況は、次のとおりである。

【収入未済額・不納欠損額対前年度比較】

(単位:円・%)

区分 税目	収入未済額			不納欠損額		
	令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減率
市民税	455,866,920	482,439,272	△ 5.5	62,390,076	53,369,306	16.9
個人	446,262,088	473,312,040	△ 5.7	60,443,376	50,868,206	18.8
法人	9,604,832	9,127,232	5.2	1,946,700	2,501,100	△ 22.2
固定資産税	222,397,217	222,357,905	0.0	8,981,890	10,955,110	△ 18.0
軽自動車税	13,035,254	13,098,147	△ 0.5	1,682,900	1,687,000	△ 0.2
市たばこ税	0	0	-	0	0	-
都市計画税	29,918,998	29,920,788	0.0	1,206,279	1,471,285	△ 18.0
合計	721,218,389	747,816,112	△ 3.6	74,261,145	67,482,701	10.0

収入未済額は721,218,389円で、市民税の個人で446,262,088円、固定資産税で222,397,217円等であり、前年度に比べ26,597,723円(3.6%)減少している。

不納欠損額は74,261,145円で、市民税の個人で60,443,376円、固定資産税で8,981,890円等であり、前年度に比べ6,778,444円(10.0%)増加している。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

【不納欠損の事由別内訳(※根拠条項は地方税法)】

(単位:人・円)

事由 税目	滞納処分の執行停止が3年間継続 (第15条の7第4項)			即時消滅	徴収権の時効 (5年経過)	計
	財産なし	生活窮迫	所在・財産不明			
	第15条の7 第1項第1号	第15条の7 第1項第2号	第15条の7 第1項第3号	第15条の7第5項	第18条第1項	
市民税	7,005,862	1,867,435	1,328,252	1,377,348	50,811,179	62,390,076
個人	6,955,862	1,867,435	1,071,352	1,377,348	49,171,379	60,443,376
法人	50,000	0	256,900	0	1,639,800	1,946,700
固定資産税	951,660	69,470	0	0	7,960,760	8,981,890
軽自動車税	18,900	40,700	3,600	110,400	1,509,300	1,682,900
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	127,809	9,330	0	0	1,069,140	1,206,279
合計	8,104,231	1,986,935	1,331,852	1,487,748	61,350,379	74,261,145
欠損者数	107	70	24	29	3,381	3,611

不納欠損の事由については、徴収権の時効(5年経過)が全体の82.6%を占めている。

市税(現年度・滞納繰越別)の収入状況は、次のとおりである。

【市税(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現年度分	6	26,061,972,000	26,354,526,563	26,163,116,592	0	191,409,971	100.4	99.3
	5	25,384,007,000	25,760,877,918	25,537,281,917	0	223,596,001	100.6	99.1
滞納繰越分	6	162,813,000	757,296,834	153,227,271	74,261,145	529,808,418	94.1	20.2
	5	147,550,000	734,543,921	142,841,109	67,482,701	524,220,111	96.8	19.4
合計	6	26,224,785,000	27,111,823,397	26,316,343,863	74,261,145	721,218,389	100.3	97.1
	5	25,531,557,000	26,495,421,839	25,680,123,026	67,482,701	747,816,112	100.6	96.9
	増減	693,228,000	616,401,558	636,220,837	6,778,444	△ 26,597,723	△ 0.3	0.2
	前年度対比	2.7	2.3	2.5	10.0	△ 3.6	-	-

【市税収納率(対調定)の推移】

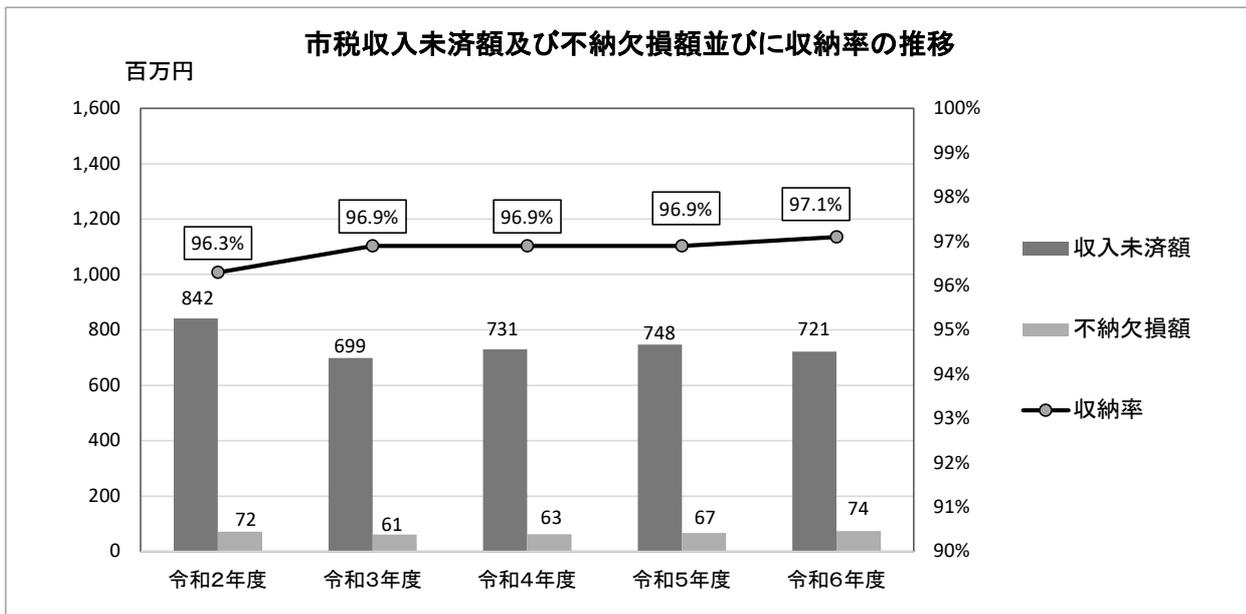
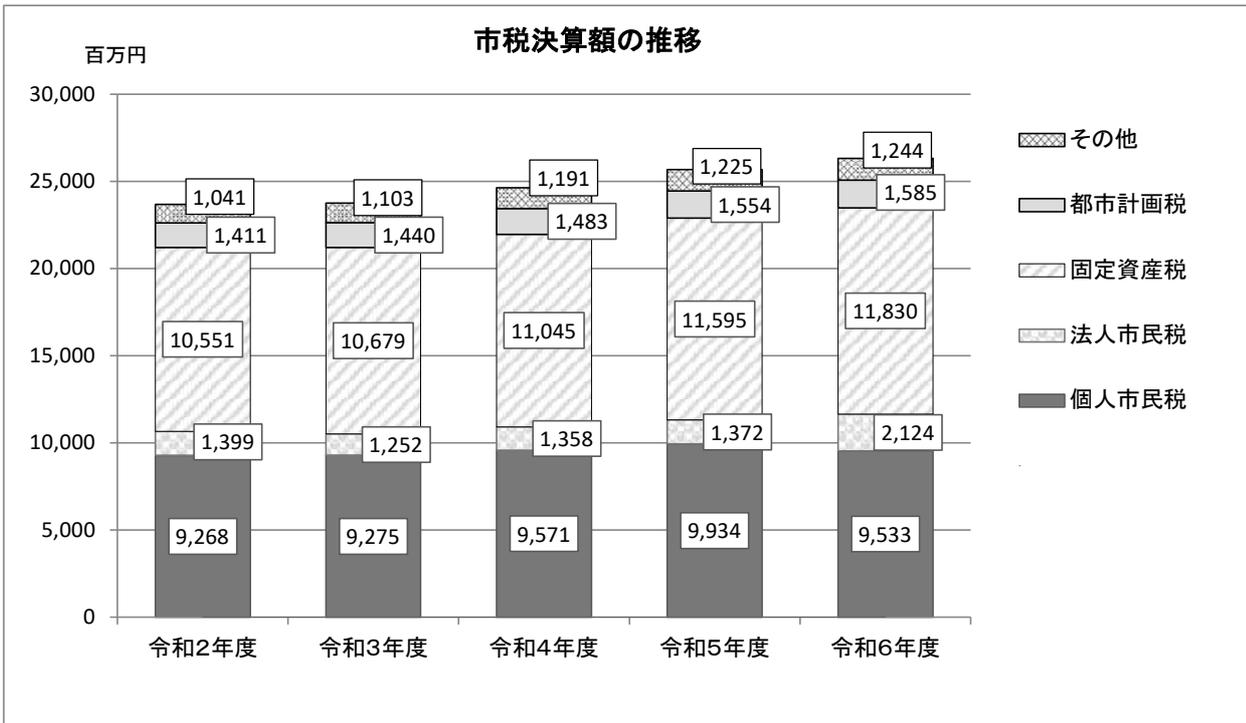
(単位:%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年度分	98.6	99.2	99.1	99.1	99.3
滞納繰越分	21.7	31.4	18.9	19.4	20.2
合計	96.3	96.9	96.9	96.9	97.1

市税収納率は97.1%で、前年度より0.2ポイント上昇した。

滞納整理の状況については、当年度は新たに個人172件、102,905,906円の差押えを執行している。

市税決算額の推移・市税収入未済額及び不納欠損額並びに収納率の推移は、次のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	280,620,000	274,847,000	274,847,000	0	0	97.9	100.0
5	270,000,000	280,011,000	280,011,000	0	0	103.7	100.0
増減	10,620,000	△ 5,164,000	△ 5,164,000	0	0	△ 5.8	0.0
前年度対比	3.9	△ 1.8	△ 1.8	-	-	-	-

収入済額は274,847,000円で、予算現額に対し5,773,000円(2.1%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区分 項	令和6年度 収入済額(A)	令和5年度 収入済額(B)	対前年度増減	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
地方揮発油譲与税	63,917,000	66,186,000	△ 2,269,000	△ 3.4
自動車重量譲与税	195,605,000	199,533,000	△ 3,928,000	△ 2.0
森林環境譲与税	15,325,000	14,292,000	1,033,000	7.2
合計	274,847,000	280,011,000	△ 5,164,000	△ 1.8

収入済額を前年度と比較すると5,164,000円(1.8%)下回っている。

(注) 国税として徴収されるが、その全部または一部が地方公共団体の財源として譲与される租税。地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の譲与割合は、前年の4月1日現在に市町村が管理する道路で、道路台帳に記載されているものの延長・面積を按分して決定される。また、森林環境譲与税は私有林人工林面積、林業事業者及び人口により割合配分される。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	11,000,000	10,941,000	10,941,000	0	0	99.5	100.0
5	8,000,000	7,243,000	7,243,000	0	0	90.5	100.0
増減	3,000,000	3,698,000	3,698,000	0	0	9.0	0.0
前年度対比	37.5	51.1	51.1	-	-	-	-

収入済額は10,941,000円で、予算現額に対し59,000円(0.5%)下回り、前年度と比較すると3,698,000円(51.1%)増加している。

(注) 県に納入された利子割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	165,000,000	250,714,000	250,714,000	0	0	151.9	100.0
5	188,000,000	179,697,000	179,697,000	0	0	95.6	100.0
増減	△ 23,000,000	71,017,000	71,017,000	0	0	56.3	0.0
前年度対比	△ 12.2	39.5	39.5	-	-	-	-

収入済額は250,714,000円で、予算現額に対し85,714,000円(51.9%)上回り、前年度と比較すると71,017,000円(39.5%)増加している。

(注) 県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	188,000,000	360,274,000	360,274,000	0	0	191.6	100.0
5	134,000,000	200,390,000	200,390,000	0	0	149.5	100.0
増減	54,000,000	159,884,000	159,884,000	0	0	42.1	0.0
前年度対比	40.3	79.8	79.8	-	-	-	-

収入済額は360,274,000円で、予算現額に対し172,274,000円(91.6%)上回り、前年度と比較すると159,884,000円(79.8%)増加している。

(注) 県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるが、各市町村には県に納入された個人の県民税の額に応じて按分された額が交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	398,000,000	410,029,000	410,029,000	0	0	103.0	100.0
5	245,000,000	383,545,000	383,545,000	0	0	156.5	100.0
増減	153,000,000	26,484,000	26,484,000	0	0	△ 53.5	0.0
前年度対比	62.4	6.9	6.9	-	-	-	-

収入済額は410,029,000円で、予算現額に対し12,029,000円(3.0%)上回り、前年度と比較すると26,484,000円(6.9%)増加している。

(注) 県が、法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し、事業所統計の結果による各市町村の従業者数で按分して交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	3,340,000,000	3,429,008,000	3,429,008,000	0	0	102.7	100.0
5	3,250,000,000	3,250,259,000	3,250,259,000	0	0	100.0	100.0
増減	90,000,000	178,749,000	178,749,000	0	0	2.7	0.0
前年度対比	2.8	5.5	5.5	-	-	-	-

収入済額は3,429,008,000円で、予算現額に対し89,008,000円(2.7%)上回り、前年度と比較すると178,749,000円(5.5%)増加している。

(注) 消費税10%のうち2.2%が県に交付される。市はその2分の1の額を国調人口及び事業所の従業者数でそれぞれ2分の1ずつを按分し、県から交付される。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	69,000,000	76,519,000	76,519,000	0	0	110.9	100.0
5	50,000,000	72,556,098	72,556,098	0	0	145.1	100.0
増減	19,000,000	3,962,902	3,962,902	0	0	△ 34.2	0.0
前年度対比	38.0	5.5	5.5	-	-	-	-

収入済額は76,519,000円で、予算現額に対し7,519,000円(10.9%)上回り、前年度と比較すると3,962,902円(5.5%)増加している。

(注) 県の自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額が市町村道の延長及び面積でそれぞれ2分の1ずつ按分され、交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	849,253,000	871,367,000	871,367,000	0	0	102.6	100.0
5	225,861,000	204,802,000	204,802,000	0	0	90.7	100.0
増減	623,392,000	666,565,000	666,565,000	0	0	11.9	0.0
前年度対比	276.0	325.5	325.5	-	-	-	-

収入済額は871,367,000円で、予算現額に対し22,114,000円(2.6%)上回り、前年度と比較すると666,565,000円(325.5%)増加している。これは、定額減税減収補填特例交付金679,230,000円(皆増)等によるものである。

(注) 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。

第10款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	20,000,000	53,523,000	53,523,000	0	0	267.6	100.0
5	20,000,000	47,125,000	47,125,000	0	0	235.6	100.0
増減	0	6,398,000	6,398,000	0	0	32.0	0.0
前年度対比	0.0	13.6	13.6	-	-	-	-

収入済額は53,523,000円で予算現額に対し136.76% (167.6%) 上回り、前年度と比較すると6,398,000円 (13.6%) 増加している。

なお、特別交付税は、緊急防災・減災事業(単独)等に用いられている。

(注) 地方交付税は、本来地方の税収入とすべきところを団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持できるような財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するため、「国が地方に代わって徴収する地方税」という性格をもっている。普通交付税は、財源不足団体に対し交付される。

地方交付税の総額は地方交付税法第6条、種類等は同法第6条の2にそれぞれ規定されている。

特別交付税は、基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合、基準財政収入額のうち著しく過大に策定された財政収入がある場合、交付税の算定期日後に生じた災害等のため、特別の財政需要があり、又は財政収入の減少がある場合、その他特別の事情がある場合にそれらの事情を考慮して交付される。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	20,000,000	17,083,000	17,083,000	0	0	85.4	100.0
5	19,000,000	17,631,000	17,631,000	0	0	92.8	100.0
増減	1,000,000	△ 548,000	△ 548,000	0	0	△ 7.4	0.0
前年度対比	5.3	△ 3.1	△ 3.1	-	-	-	-

収入済額は17,083,000円で、予算現額に対し85.4% (14.6%) 下回り、前年度と比較すると548,000円 (3.1%) 減少している。

(注) 交通安全対策特別交付金は交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものであり、交通安全対策事業の推進に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	459,247,000	441,211,290	434,507,220	1,136,200	5,567,870	94.6	98.5
5	426,667,000	438,692,741	432,203,121	799,150	5,690,470	101.3	98.5
増減	32,580,000	2,518,549	2,304,099	337,050	△ 122,600	△ 6.7	0.0
前年度対比	7.6	0.6	0.5	42.2	△ 2.2	-	-

収入済額は434,507,220円で、予算現額に対し24,739,780円(5.4%)下回り、調定額に対し6,704,070円(1.5%)下回っている。

また、収入未済額は民間保育所保育料5,567,870円で、前年度に比べ122,600円(2.2%)減少している。

なお、不納欠損額は民間保育所保育料46件1,136,200円で、前年度に比べ337,050円(42.2%)増加している。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

目	区分	令和6年度 収入済額(A)	令和5年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
民生費負担金		332,217,879	333,414,053	△ 1,196,174	△ 0.4
土木費負担金		14,252,422	19,391,114	△ 5,138,692	△ 26.5
消防費負担金		88,036,919	79,397,954	8,638,965	10.9
合計		434,507,220	432,203,121	2,304,099	0.5

○ 民生費負担金の収入済額は前年度に比べ1,196,174円(0.4%)減少しているが、これは老人福祉施設入所費1,926,166円(40.2%)が減少したためである。

○ 土木費負担金の収入済額は前年度に比べ5,138,692円(26.5%)減少しているが、これは路面復旧監督費4,251,180円(27.8%)等が減少したためである。

○ 消防費負担金の収入済額は前年度に比べ8,638,965円(10.9%)増加しているが、これは消防指令センター維持管理負担金6,139,051円(8.0%)等が増加したためである。

保育所保育料の収入状況は、次のとおりである。

【保育所保育料の収入状況(第12款分担金及び負担金及び第13款使用料及び手数料)】

(単位:円・%・ポイント)

年度		予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	民間	341,818,000	336,011,220	329,307,150	1,136,200	5,567,870	96.3	98.0
	公立	57,712,000	64,992,610	64,100,810	424,850	466,950	111.1	98.6
	合計	399,530,000	401,003,830	393,407,960	1,561,050	6,034,820	98.5	98.1
5	民間	324,617,000	335,118,060	328,628,440	799,150	5,690,470	101.2	98.1
	公立	59,902,000	62,606,950	61,626,950	107,300	872,700	102.9	98.4
	合計	384,519,000	397,725,010	390,255,390	906,450	6,563,170	101.5	98.1
増減		15,011,000	3,278,820	3,152,570	654,600	△ 528,350	△ 3.0	0.0
前年度対比		3.9	0.8	0.8	72.2	△ 8.1	-	-

※この表の「民間」は第12款分担金及び負担金収納分、「公立」は第13款使用料及び手数料収納分を表す。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	556,591,000	571,025,171	567,179,571	424,850	3,420,750	101.9	99.3
5	568,562,000	561,115,639	558,558,499	108,140	2,449,000	98.2	99.5
増減	△ 11,971,000	9,909,532	8,621,072	316,710	971,750	3.7	△ 0.2
前年度対比	△ 2.1	1.8	1.5	292.9	39.7	-	-

収入済額は567,179,571円で、予算現額に対し10,588,571円(1.9%)上回り、調定額に対し3,845,600円(0.7%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	区分	令和6年度 収入済額(A)	令和5年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
使	用	252,462,081	249,970,879	2,491,202	1.0
手	数	314,717,490	308,587,620	6,129,870	2.0
合	計	567,179,571	558,558,499	8,621,072	1.5

○ 使用料の収入済額は前年度に比べ2,491,202円(1.0%)増加しているが、これは公立保育所保育料2,473,860円(4.0%)等が増加したためである。
なお、保育所保育料の収入済額、収入未済額及び不納欠損額については前ページのとおりである。

○ 手数料の収入済額は前年度に比べ6,129,870円(2.0%)増加しているが、その主な要因は戸籍住民基本台帳手数料3,877,900円(8.4%)等が増加したためである。

【主な使用料・手数料の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
市営住宅 使用料	6	42,538,000	42,745,500	41,176,800	0	1,568,700	96.8	96.3
	5	43,831,000	41,580,700	40,200,400	0	1,380,300	91.7	96.7
	増減	△ 1,293,000	1,164,800	976,400	0	188,400	5.1	△ 0.4
学校開 放施設 使用料	6	3,912,000	3,381,000	3,381,000	0	0	86.4	100.0
	5	3,264,000	3,978,000	3,978,000	0	0	121.9	100.0
	増減	648,000	△ 597,000	△ 597,000	0	0	△ 35.5	0.0
清掃手 数料	6	254,962,000	248,161,000	248,161,000	0	0	97.3	100.0
	5	262,919,000	246,760,140	246,759,300	840	0	93.9	100.0
	増減	△ 7,957,000	1,400,860	1,401,700	△ 840	0	3.4	0.0

収入未済額は、市営住宅使用料1,568,700円で、前年度と比べ188,400円(13.6%)増加している。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	12,070,403,737	11,294,087,870	10,806,795,870	0	487,292,000	89.5	95.7
5	12,763,136,219	12,176,471,076	11,883,530,076	0	292,941,000	93.1	97.6
増減	△ 692,732,482	△ 882,383,206	△ 1,076,734,206	0	194,351,000	△ 3.6	△ 1.9
前年度対比	△ 5.4	△ 7.2	△ 9.1	-	66.3	-	-

収入済額は10,806,795,870円で、予算現額に対し1,263,607,867円(10.5%)下回り、調定額に対し487,292,000円(4.3%)下回っている。

また、収入未済額は487,292,000円で、内訳は、土木費国庫補助金59,971,000円、教育費国庫補助金322,052,000円、交付金104,269,000円(社会資本整備総合交付金15,789,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金88,480,000円)である。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	区分	令和6年度 収入済額(A)	令和5年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国庫負担金		7,811,145,604	7,396,199,067	414,946,537	5.6
国庫補助金		2,968,054,291	4,456,676,757	△ 1,488,622,466	△ 33.4
委託金		27,595,975	30,654,252	△ 3,058,277	△ 10.0
合計		10,806,795,870	11,883,530,076	△ 1,076,734,206	△ 9.1

○ 国庫負担金の収入済額は前年度に比べ414,946,537円(5.6%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 障がい者自立支援給付費 154,826,268 円 (13.2 %)
- ・ 児童手当交付金 360,621,331 円 (26.9 %)
- ・ 教育・保育給付費 302,530,868 円 (16.1 %)

○ 国庫補助金の収入済額は前年度に比べ1,488,622,466円(33.4%)減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 就学前教育・保育施設整備事業費 △ 107,759,000 円 (皆減)
- ・ 保健衛生費補助金 △ 477,583,000 円 (△ 83.0 %)
- ・ 学校給食施設整備事業費 △ 147,249,000 円 (皆減)

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	目	区 分	令和6年度 収入済額(A)	令和5年度 収入済額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国庫負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定	105,742,558	101,826,014	3,916,544	3.8
		自立支援医療費等給付費	62,235,708	64,496,137	△ 2,260,429	△ 3.5
		障がい者自立支援給付費	1,324,156,507	1,169,330,239	154,826,268	13.2
		障がい児施設措置費	469,422,116	414,430,217	54,991,899	13.3
		子育て支援施設等利用給付費	175,172,771	193,065,440	△ 17,892,669	△ 9.3
		児童手当交付金	1,703,216,996	1,342,595,665	360,621,331	26.9
		教育・保育給付費	2,181,037,799	1,878,506,931	302,530,868	16.1
		児童扶養手当	110,916,666	105,000,733	5,915,933	5.6
		生活保護費	1,595,606,470	1,584,560,584	11,045,886	0.7
国庫補助金	総務費	個人番号カード等関連事務	68,527,000	56,540,000	11,987,000	21.2
	民生費	地域生活支援事業費	54,301,000	51,779,000	2,522,000	4.9
		子ども・子育て支援事業費	111,828,000	85,799,000	26,029,000	30.3
		保育対策総合支援事業費	192,359,000	123,831,000	68,528,000	55.3
		就学前教育・保育施設整備事業費	-	107,759,000	△ 107,759,000	皆減
		障がい者総合支援事業費	6,633,000	2,313,000	4,320,000	186.8
		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(その他世帯分)	-	69,850,000	△ 69,850,000	皆減
	衛生費	母子保健衛生事業費	88,399,000	68,073,000	20,326,000	29.9
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(明許分)	3,058,000	282,196,000	△ 279,138,000	△ 98.9
	教育費	史跡等購入事業費	-	187,698,000	△ 187,698,000	皆減
		子ども・子育て支援事業費	196,834,000	170,231,000	26,603,000	15.6
	交付金	道路事業分	54,726,000	40,453,000	14,273,000	35.3
		道路事業分(通次繰越分)	22,592,000	298,431,000	△ 275,839,000	△ 92.4
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	-	574,779,000	△ 574,779,000	皆減
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠分)	38,135,000	688,170,000	△ 650,035,000	△ 94.5
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨事業メニュー分)		180,361,000	135,803,000	44,558,000	32.8	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税分)		1,148,035,000	194,527,000	953,508,000	490.2	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(一体支援枠分)		316,522,000	-	316,522,000	皆増	
委託金	民生費	国民年金事務費交付金	25,577,872	28,614,552	△ 3,036,680	△ 10.6

第15款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	4,414,692,000	4,202,893,129	4,165,443,129	0	37,450,000	94.4	99.1
5	3,869,287,000	3,690,461,433	3,690,461,433	0	0	95.4	100.0
増減	545,405,000	512,431,696	474,981,696	0	37,450,000	△ 1.0	△ 0.9
前年度対比	14.1	13.9	12.9	-	皆増	-	-

収入済額は4,165,443,129円で、予算現額に対し249,248,871円(5.6%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	区分	令和6年度 収入済額(A)	令和5年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県	負担金	2,800,212,799	2,558,817,346	241,395,453	9.4
県	補助金	1,051,269,503	845,640,695	205,628,808	24.3
委	託金	313,960,827	286,003,392	27,957,435	9.8
合	計	4,165,443,129	3,690,461,433	474,981,696	12.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	目	区分	令和6年度 収入済額(A)	令和5年度 収入済額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定	339,574,002	320,581,552	18,992,450	5.9
		障がい者自立支援給付費	703,514,016	600,870,580	102,643,436	17.1
		後期高齢者医療保険基盤安定	196,448,432	176,010,453	20,437,979	11.6
		障がい児施設措置費	236,162,301	207,225,287	28,937,014	14.0
		子育て支援施設等利用給付費	87,586,386	96,532,721	△ 8,946,335	△ 9.3
		児童手当負担金	275,861,496	288,327,165	△ 12,465,669	△ 4.3
		教育・保育給付費	876,531,431	794,205,366	82,326,065	10.4
		生活保護費	37,486,184	30,061,624	7,424,560	24.7
県補助金	民生費	重度障がい者医療費助成事業費	101,805,000	102,843,000	△ 1,038,000	△ 1.0
		地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費	94,807,000	14,278,000	80,529,000	564.0
		ひとり親家庭等医療費助成事業費	31,246,000	28,543,000	2,703,000	9.5
		子ども医療費助成事業費	131,958,000	125,419,000	6,539,000	5.2
		教育・保育給付費(地方単独補助事業分)	83,394,792	71,324,085	12,070,707	16.9
		子ども・子育て支援事業費	78,619,000	63,963,000	14,656,000	22.9
	消防費	市町村地域防災力強化事業費	40,730,000	24,327,000	16,403,000	67.4
	教育費	子ども・子育て支援事業費	184,001,000	152,766,000	31,235,000	20.4
		放課後子ども教室推進事業費	20,662,000	19,292,000	1,370,000	7.1
	市町村自治 基盤強化総合	市町村自治基盤強化総合補助金	47,597,000	56,490,000	△ 8,893,000	△ 15.7
委託金	総務費	県民税徴収取扱事務	248,721,162	240,856,651	7,864,511	3.3
		衆議院議員選挙	61,571,574	-	61,571,574	皆増

第16款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	61,464,000	75,023,250	75,023,250	0	0	122.1	100.0
5	281,956,000	317,062,202	317,062,202	0	0	112.5	100.0
増減	△ 220,492,000	△ 242,038,952	△ 242,038,952	0	0	9.6	0.0
前年度対比	△ 78.2	△ 76.3	△ 76.3	-	-	-	-

収入済額は75,023,250円で、予算現額に対し13,559,250円(22.1%)上回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	区分	令和6年度 収入済額(A)	令和5年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財産運用収入		51,021,218	36,074,088	14,947,130	41.4
財産売払収入		24,002,032	280,988,114	△ 256,986,082	△ 91.5
合 計		75,023,250	317,062,202	△ 242,038,952	△ 76.3

○ 財産売払収入の収入済額は前年度に比べ256,986,082円(91.5%)減少しているが、これは不動産売払収入256,811,976円(92.1%)が減少したため等である。

第17款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	704,961,000	647,994,484	647,994,484	0	0	91.9	100.0
5	1,054,408,000	996,935,131	996,935,131	0	0	94.5	100.0
増減	△ 349,447,000	△ 348,940,647	△ 348,940,647	0	0	△ 2.6	0.0
前年度対比	△ 33.1	△ 35.0	△ 35.0	-	-	-	-

収入済額は647,994,484円で、予算現額に対し56,966,516円(8.1%)下回っている。

○ 寄附金の収入済額は前年度に比べ348,940,647円(35.0%)減少しているが、これはふるさと振興寄附金349,281,131円(35.2%)が減少したため等である。

第18款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	2,890,087,000	2,712,302,958	2,712,302,958	0	0	93.8	100.0
5	2,516,896,000	2,335,946,453	2,335,946,453	0	0	92.8	100.0
増減	373,191,000	376,356,505	376,356,505	0	0	1.0	0.0
前年度対比	14.8	16.1	16.1	-	-	-	-

収入済額は2,712,302,958円で、予算現額に対し177,784,042円(6.2%)下回り、前年度と比較すると376,356,505円(16.1%)増加している。

目別収入状況は、次のとおりである。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

目	区分	令和6年度 収入済額(A)	令和5年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後期高齢者医療事業		32,812,180	16,665,453	16,146,727	96.9
介護保険事業		55,344,778	95,850,000	△ 40,505,222	△ 42.3
財政調整基金		1,117,483,000	1,086,599,000	30,884,000	2.8
新まちづくり基金		404,264,000	68,615,000	335,649,000	489.2
応援まごころ基金		1,021,011,000	899,637,000	121,374,000	13.5
情報システム基金		69,946,000	159,526,000	△ 89,580,000	△ 56.2
森林環境譲与税基金		11,442,000	9,054,000	2,388,000	26.4
合 計		2,712,302,958	2,335,946,453	376,356,505	16.1

第19款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	2,432,102,957	2,432,103,345	2,432,103,345	0	0	100.0	100.0
5	2,742,632,643	2,742,632,720	2,742,632,720	0	0	100.0	100.0
増減	△ 310,529,686	△ 310,529,375	△ 310,529,375	0	0	0.0	0.0
前年度対比	△ 11.3	△ 11.3	△ 11.3	-	-	-	-

収入済額は2,432,103,345円で、予算現額に対し388円上回り、前年度と比較すると310,529,375円(11.3%)減少している。

収入済額の内訳は、純繰越2,250,618,388円、前年度継続費通次繰越繰越額25,058,400円、前年度繰越明許費繰越額156,426,557円である。

第20款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	1,411,090,000	1,529,760,739	1,245,517,681	19,543,959	264,699,099	88.3	81.4
5	2,649,553,000	2,876,056,554	2,632,522,616	13,209,523	230,324,415	99.4	91.5
増減	△ 1,238,463,000	△ 1,346,295,815	△ 1,387,004,935	6,334,436	34,374,684	△ 11.1	△ 10.1
前年度対比	△ 46.7	△ 46.8	△ 52.7	48.0	14.9	-	-

収入済額は1,245,517,681円で、予算現額に対し165,572,319円(11.7%)下回り、調定額に対し284,243,058円(18.6%)下回っている。

収入未済額は264,699,099円で、生活保護法第63条による返還金51,881,575円(前年度比1,501,097円、3.0%増加)、給食材料費30,357,067円(前年度比34,797円、0.1%減少)、生活保護法第78条による徴収金103,389,473円(前年度比4,384,835円、4.1%減少)、生活保護法第77条の2による徴収金463,109円(前年度比129,000円、21.8%減少)、園児給食費691,860円(前年度比70,500円、11.3%増加)、その他雑入77,916,015円(前年度比37,351,719円、92.1%増加)である。

不納欠損額は19,543,959円で、生活保護法第63条による返還金44件 3,484,425円、生活保護法第78条による徴収金22件7,430,665円、児童扶養手当1件 290,000円、その他雑入(生活保護に係る地方自治法施行令第159条による過誤払金等の返還金260件8,338,869円)である。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

項	区分	令和6年度 収入済額(A)	令和5年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
延滞金、加算金及び過料		15,590,299	23,849,068	△ 8,258,769	△ 34.6
市預金利息		375,831	18,518	357,313	1,929.5
貸付金元利収入		77,000,000	136,800,000	△ 59,800,000	△ 43.7
雑入		1,150,901,551	2,471,855,030	△ 1,320,953,479	△ 53.4
合計		1,243,867,681	2,632,522,616	△ 1,388,654,935	△ 52.7

○ 延滞金、加算金及び過料の収入済額は前年度に比べ8,258,769円(34.6%)減少しているが、これは延滞金の発生が減少したためである。

○ 雑入の収入済額は前年度に比べ1,320,953,479円(53.4%)減少しているが、プレミアム付商品券売上金(明許分含む)が1,592,378,500円皆減したため等である。

給食材料費の収入状況は、次のとおりである。

【給食材料費の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	601,035,000	594,696,999	564,339,932	0	30,357,067	93.9	94.9
5	394,753,000	409,971,351	379,579,487	0	30,391,864	96.2	92.6
増減	206,282,000	184,725,648	184,760,445	0	△ 34,797	△ 2.3	2.3
前年度対比	52.3	45.1	48.7	-	△ 0.1	-	-

対調定収入率が2.3ポイント上回り、収入未済額は前年度に比べ34,797円(0.1%)減少している。

第21款 市債

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	5,197,100,000	2,448,900,000	2,448,900,000	0	0	47.1	100.0
5	4,666,500,000	3,042,300,000	3,042,300,000	0	0	65.2	100.0
増減	530,600,000	△ 593,400,000	△ 593,400,000	0	0	△ 18.1	0.0
前年度対比	11.4	△ 19.5	△ 19.5	-	-	-	-

収入済額は2,448,900,000円で、予算現額に対し2,748,200,000円(52.9%)下回り、前年度と比較すると593,400,000円(19.5%)減少している。

節別対前年度比較は、次のとおりである。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

節	区分	令和6年度 収入済額(A)	令和5年度 収入済額(B)	対前年度増減	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総務管理債		142,200,000	247,700,000	△ 105,500,000	△ 42.6
児童福祉債		34,600,000	0	34,600,000	皆増
社会福祉債		50,100,000	0	50,100,000	皆増
農業債		8,100,000	6,500,000	1,600,000	24.6
道路橋りょう債		631,700,000	919,100,000	△ 287,400,000	△ 31.3
都市計画債		171,500,000	375,500,000	△ 204,000,000	△ 54.3
消防債		795,400,000	148,600,000	646,800,000	435.3
教育総務債		27,900,000	892,500,000	△ 864,600,000	△ 96.9
小学校債		481,500,000	274,200,000	207,300,000	75.6
中学校債		99,900,000	153,300,000	△ 53,400,000	△ 34.8
保健体育債		6,000,000	0	6,000,000	皆増
社会教育債		0	24,900,000	△ 24,900,000	皆減
合計		2,448,900,000	3,042,300,000	△ 593,400,000	△ 19.5

○ 道路橋りょう債の収入済額は前年度に比べ287,400,000円(31.3%)減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 市道3号線道路災害防除事業債 38,700,000 円 (179.2 %)
- ・ (仮称)上郷河原口線整備事業費 66,300,000 円 (64.3 %)
- ・ 市道2770号線整備事業費 61,800,000 円 (皆増)
- ・ (仮称)上郷河原口線(アプローチ部)整備事業債(通次線越分) △ 449,500,000 円 (皆減)

○ 都市計画債の収入済額は前年度に比べ204,000,000円(54.3%)減少しているが、これは北部公園用地購入事業債206,600,000円が皆減したためである。

○ 消防債の収入済額は前年度に比べ646,800,000円(435.3%)増加しているが、これは消防署南分署整備事業債344,400,000円(280.7%)が増加したためである。

○ 小学校債の収入済額は前年度に比べ207,300,000円(75.6%)増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 有鹿小学校用地購入事業債 56,800,000 円 (皆増)
- ・ 小学校施設整備事業債 138,200,000 円 (4,606.7 %)

○ 教育総務債の収入済額は前年度に比べ864,600,000円(96.9%)減少しているが、これは食の創造館整備事業債が減少したためである。

ウ 歳 出

一般会計の当該年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	61,763,396,694	55,629,277,052	3,192,380,535	2,941,739,107	90.1
5	61,481,015,862	56,523,431,030	1,435,937,694	3,521,647,138	91.9
増減	282,380,832	△ 894,153,978	1,756,442,841	△ 579,908,031	△ 1.8
前年度対比	0.5	△ 1.6	122.3	△ 16.5	-

支出済額は55,629,277,052円で、予算現額に対して90.1%の執行率となっており、翌年度繰越額は3,192,380,535円(予算現額に対し5.2%)、不用額は2,941,739,107円(予算現額に対し4.8%)となっている。これを前年度と比べると、支出済額は894,153,978円(1.6%)減少し、翌年度繰越額は1,756,442,841円(122.3%)増加している。また、不用額は579,908,031円(16.5%)減少している。

流用については142件151,990,000円で、前年度と比較すると56件19,600,000円増加している。

充用については7件33,209,000円で、前年度と比較すると12件減少したものの、2,287,000円増加している。

款別の支出状況は、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	296,269,372	0.5	271,252,580	0.5	25,016,792	9.2
2 総 務 費	7,356,946,972	13.2	6,076,772,884	10.8	1,280,174,088	21.1
3 民 生 費	24,438,025,710	43.9	23,138,471,710	40.9	1,299,554,000	5.6
4 衛 生 費	4,188,843,784	7.5	4,612,680,940	8.2	△ 423,837,156	△ 9.2
5 労 働 費	83,969,120	0.2	142,914,192	0.3	△ 58,945,072	△ 41.2
6 農林水産業費	384,441,610	0.7	333,619,160	0.6	50,822,450	15.2
7 商 工 費	239,440,978	0.4	2,730,356,094	4.8	△ 2,490,915,116	△ 91.2
8 土 木 費	3,566,634,339	6.4	4,187,165,831	7.4	△ 620,531,492	△ 14.8
9 消 防 費	3,120,559,296	5.6	2,254,779,599	4.0	865,779,697	38.4
10 教 育 費	6,164,272,076	11.1	7,094,208,983	12.6	△ 929,936,907	△ 13.1
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公 債 費	2,979,801,520	5.4	2,901,802,251	5.1	77,999,269	2.7
13 諸 支 出 金	2,810,072,275	5.1	2,779,406,806	4.9	30,665,469	1.1
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	55,629,277,052	100.0	56,523,431,030	100.0	△ 894,153,978	△ 1.6

- 商工費は前年度に比べて2,490,915,116円(91.2%)減少しているが、その主な要因は、プレミアム付商品券発行业務費及びプレミアム付商品券発行业務(明許分)2,471,406,046円(皆減)等である。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

【歳出予算執行状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
1 議会費	307,357,000	296,269,372	0	11,087,628	96.4
2 総務費	7,922,376,700	7,356,946,972	153,567,000	411,862,728	92.9
3 民生費	25,785,907,064	24,438,025,710	183,091,345	1,164,790,009	94.8
4 衛生費	4,525,551,000	4,188,843,784	0	336,707,216	92.6
5 労働費	86,802,000	83,969,120	0	2,832,880	96.7
6 農林水産業費	473,489,000	384,441,610	65,274,000	23,773,390	81.2
7 商工費	283,976,000	239,440,978	13,000,000	31,535,022	84.3
8 土木費	4,742,595,900	3,566,634,339	775,882,600	400,078,961	75.2
9 消防費	3,239,890,030	3,120,559,296	6,303,000	113,027,734	96.3
10 教育費	8,485,496,000	6,164,272,076	1,995,262,590	325,961,334	72.6
11 災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
12 公債費	3,037,833,000	2,979,801,520	0	58,031,480	98.1
13 諸支出金	2,832,409,000	2,810,072,275	0	22,336,725	99.2
14 予備費	38,714,000	0	0	38,714,000	0.0
合 計	61,763,396,694	55,629,277,052	3,192,380,535	2,941,739,107	90.1

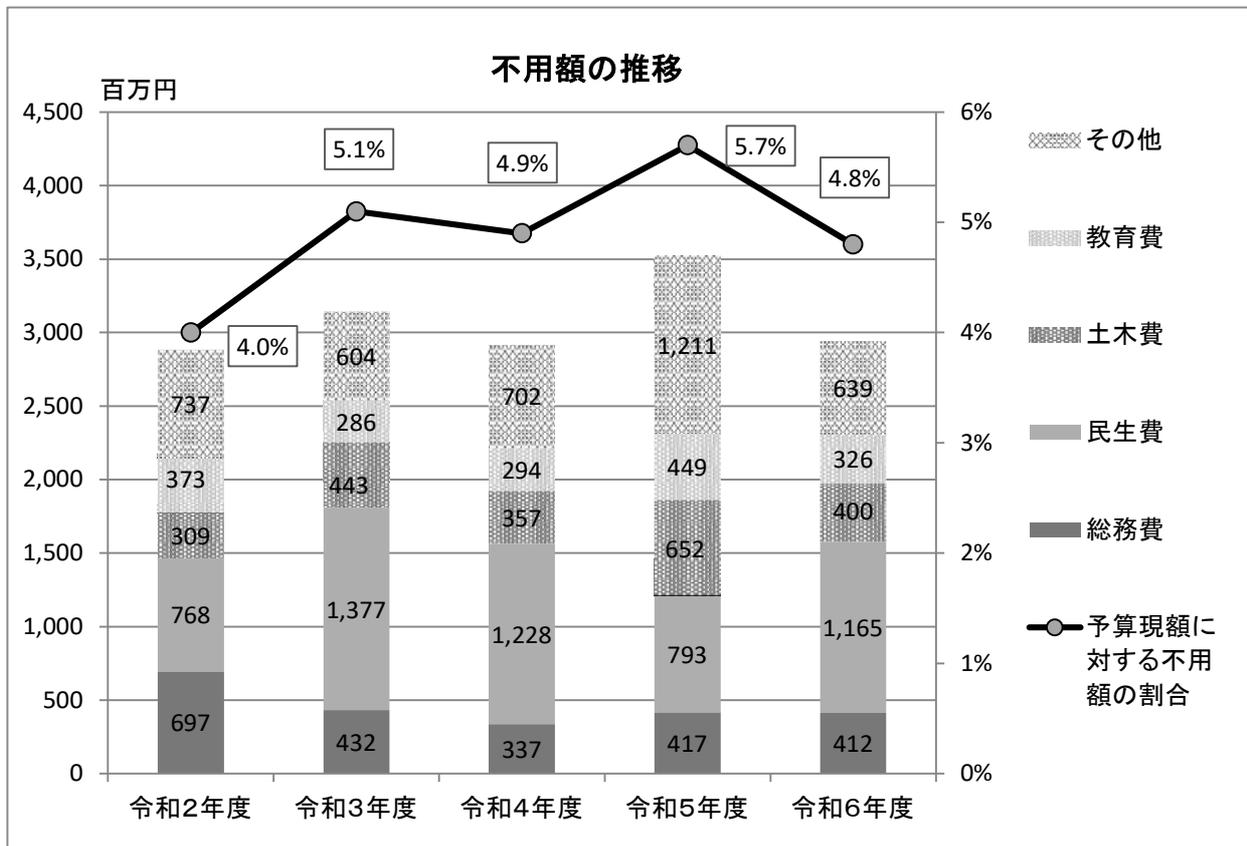
款別の不用額状況は、次のとおりである。

【款別不用額一覧】

(単位:円・%)

区分 款	令和6年度 不用額(A)	令和5年度 不用額(B)	対前年度比較	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	11,087,628	31,776,420	△ 20,688,792	△ 65.1
2 総務費	411,862,728	417,122,416	△ 5,259,688	△ 1.3
3 民生費	1,164,790,009	792,730,226	372,059,783	46.9
4 衛生費	336,707,216	806,878,760	△ 470,171,544	△ 58.3
5 労働費	2,832,880	1,950,808	882,072	45.2
6 農林水産業費	23,773,390	35,965,840	△ 12,192,450	△ 33.9
7 商工費	31,535,022	142,017,550	△ 110,482,528	△ 77.8
8 土木費	400,078,961	651,880,187	△ 251,801,226	△ 38.6
9 消防費	113,027,734	55,512,971	57,514,763	103.6
10 教育費	325,961,334	448,510,017	△ 122,548,683	△ 27.3
11 災害復旧費	1,000,000	1,000,000	0	0.0
12 公債費	58,031,480	87,247,749	△ 29,216,269	△ 33.5
13 諸支出金	22,336,725	19,976,194	2,360,531	11.8
14 予備費	38,714,000	29,078,000	9,636,000	33.1
合計	2,941,739,107	3,521,647,138	△ 579,908,031	△ 16.5

不用額の推移は、次のとおりである。



第1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	307,357,000	296,269,372	0	11,087,628	96.4
5	303,029,000	271,252,580	0	31,776,420	89.5
増減	4,328,000	25,016,792	0	△ 20,688,792	6.9
前年度対比	1.4	9.2	-	△ 65.1	-

支出済額は296,269,372円で、予算現額に対し96.4%の執行率となっている。

○ 議会費の支出済額の主なものは次のとおりである。

・ 議員報酬等経費	197,088,025 円
・ 議会運営費	3,594,495 円
・ 議会活動公開経費	18,305,458 円

不用額は11,087,628円で、予算現額に対し3.6%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

・ 政務活動費交付事業費 (会派組みなおし等による活動費の減)	2,688,289 円
・ 議会活動公開経費 (本会議等の速記事務委託料の減等)	3,229,542 円

第2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	7,922,376,700	7,356,946,972	153,567,000	411,862,728	92.9
5	6,520,602,000	6,076,772,884	26,706,700	417,122,416	93.2
増減	1,401,774,700	1,280,174,088	126,860,300	△ 5,259,688	△ 0.3
前年度対比	21.5	21.1	475.0	△ 1.3	-

支出済額は7,356,946,972円で、予算現額に対し92.9%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区分 項	令和6年度				令和5年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
総務管理費	5,593,995,000	5,198,892,094	92.9	262,010,906	4,967,980,739	230,911,355	4.6
徴税費	1,884,928,700	1,759,997,170	93.4	124,931,530	667,222,327	1,092,774,843	163.8
戸籍住民 基本台帳費	296,991,000	265,491,520	89.4	11,024,480	241,857,574	23,633,946	9.8
選挙費	97,538,000	86,705,859	88.9	10,832,141	145,718,594	△ 59,012,735	△ 40.5
統計調査費	4,108,000	3,330,413	81.1	777,587	7,518,257	△ 4,187,844	△ 55.7
監査委員費	44,816,000	42,529,916	94.9	2,286,084	46,475,393	△ 3,945,477	△ 8.5
合計	7,922,376,700	7,356,946,972	92.9	411,862,728	6,076,772,884	1,280,174,088	21.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和6年度 支出済額 (A)	令和5年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
総務管理費	IT推進事業費	534,987,273	423,238,556	111,748,717	126.4
	総合窓口業務運営経費	115,963,012	122,283,366	△ 6,320,354	94.8
	デジタル推進事業費	6,047,190	35,194,901	△ 29,147,711	17.2
	文書管理経費	94,142,869	53,965,228	40,177,641	174.5
	広報発行事業費	71,173,817	65,562,847	5,610,970	108.6
	都市間交流推進事業費	17,271,585	11,588,214	5,683,371	149.0
	コミュニティセンター等維持管理運営経費	252,219,908	230,902,250	21,317,658	109.2
	えびな市民活動センター維持管理経費	195,561,496	185,201,556	10,359,940	105.6
	市庁舎等維持管理経費	298,762,938	278,765,936	19,997,002	107.2
	市庁舎等改修事業費	-	60,641,900	△ 60,641,900	皆減
	市分庁舎等維持管理経費	64,449,578	113,365,963	△ 48,916,385	56.9
	ふるさと納税関係事業費	311,909,694	492,739,648	△ 180,829,954	63.3
	防犯対策推進事業費	65,262,883	57,033,971	8,228,912	114.4
	防犯カメラ等維持管理事業費	35,766,810	42,280,772	△ 6,513,962	84.6
	環境基本計画推進事業費	15,946,701	10,564,404	5,382,297	150.9
文化会館等維持管理経費	307,819,973	332,113,882	△ 24,293,909	92.7	
徴税費	市民税賦課経費	90,824,940	100,987,620	△ 10,162,680	89.9
	収納事務経費	232,695,540	155,683,500	77,012,040	149.5
	定額減税減税補足給付金支給事業費	1,008,282,703	-	1,008,282,703	皆増
	固定資産税賦課経費	75,694,022	75,491,451	202,571	100.3
戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理経費	59,690,487	54,644,726	5,045,761	109.2
	個人番号関連事業費	48,069,601	52,405,312	△ 4,335,711	91.7
選挙費	衆議院議員総選挙経費	65,230,907	-	65,230,907	皆増
	県知事・県議会議員選挙経費	-	38,643,017	△ 38,643,017	皆減
	市長・市議会議員選挙経費	-	87,511,520	△ 87,511,520	皆減
統計調査費	各種統計調査事業費	2,229,304	7,176,072	△ 4,946,768	31.1

不用額は411,862,728円で、予算現額に対し5.2%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 総務管理費	
・ IT推進事業費 (半導体不足による機器の再リース等)	12,184,727 円
・ 文書管理経費 (郵送量が当初見込みを下回ったため等)	8,882,131 円
・ コミュニティセンター等維持管理運営経費 (光熱費が当初見込みを下回ったため等)	9,316,092 円
・ 市庁舎等維持管理経費 (電気水道料が見込みを下回ったため等)	11,252,062 円
・ 庁用車両管理経費 (事故が少なく保険料の割引率が高かったため等)	6,564,409 円
・ 文化会館等維持管理経費 (補修工事費の入札執行残等)	13,702,027 円
・ デジタル推進事業費 (利用料等の入札執行残)	1,351,810 円
○ 徴税費	
・ 市民税賦課経費 (eLTAX普及に伴う課税資料整理業務及びデータパンチ件数減等)	4,677,060 円
・ 諸税賦課経費 (システム関連保守が現契約の範囲内での対応ができたため等)	6,011,204 円
・ 収納事務経費 (還付対象金額が見込みより下回ったため等)	14,874,460 円
・ 定額減税補足給付金支給事業費 (給付対象者が見込みより下回ったため等)	78,736,297 円
○ 選挙費	
・ 衆議院議員総選挙経費 (投票所入場整理券作成業務委託が低廉に執行できたため等)	9,769,093 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	継続費		事業費	うち一般財源
1	総務管理費	えびなこどもセンター空調改修事業費	78,572,000	24,372,000
小 計			78,572,000	24,372,000
No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	総務管理費	健康管理システム標準化作業委託	43,200,000	800
2	総務管理費	(仮称)海老名市文化交流拠点整備第1期基本計画策定業務委託	11,320,000	0
3	戸籍住民基本台帳費	戸籍上の氏名振り仮名記載対応業務	20,475,000	0
小 計			74,995,000	800
合 計			153,567,000	24,372,800

第3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	25,785,907,064	24,438,025,710	183,091,345	1,164,790,009	94.8
5	24,246,338,000	23,138,471,710	315,136,064	792,730,226	95.4
増減	1,539,569,064	1,299,554,000	△ 132,044,719	372,059,783	△ 0.6
前年度対比	6.3	5.6	△ 41.9	46.9	-

支出済額は24,438,025,710円で、予算現額に対し94.8%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和6年度				令和5年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
社会福祉費	12,687,038,064	12,185,056,276	96.0	399,154,443	11,852,459,777	332,596,499	2.8
児童福祉費	10,597,183,000	9,851,214,796	93.0	665,704,204	8,956,443,650	894,771,146	10.0
生活保護費	2,494,186,000	2,401,754,638	96.3	92,431,362	2,329,568,283	72,186,355	3.1
災害救助費	7,500,000	0	0.0	7,500,000	0	0	-
合 計	25,785,907,064	24,438,025,710	94.8	1,164,790,009	23,138,471,710	1,299,554,000	5.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円、%)

項	区 分	令和6年度 支出済額 (A)	令和5年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
社会福祉費	国民健康保険事業保険基盤安定繰出金	593,755,414	563,210,089	30,545,325	105.4
	国民健康保険事業その他一般会計繰出金	613,354,000	722,302,000	△ 108,948,000	84.9
	介護給付費繰出金	1,108,273,000	1,054,576,000	53,697,000	105.1
	後期高齢者医療事業保険基盤安定繰出金	261,931,243	234,680,605	27,250,638	111.6
	生活支援臨時給付金支給事業費	221,836,495	697,376,673	△ 475,540,178	31.8
	住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援臨時給付金支給事業費	-	129,168,077	△ 129,168,077	皆減
	住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援臨時給付金支給事業費(明許分)	42,497,694	-	42,497,694	皆増
	後期高齢者医療関係経費	1,236,657,275	1,120,532,026	116,125,249	110.4
	障がい者自立支援給付費等事業費	3,971,096,987	3,516,430,618	454,666,369	112.9
	子ども医療費助成事業費	768,305,248	725,510,233	42,795,015	105.9
障がい者医療費助成事業費	476,325,927	462,100,690	14,225,237	103.1	
児童福祉費	児童手当支給事業費	2,264,467,548	1,929,826,180	334,641,368	117.3
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(ひとり親世帯分)	3,385,000	62,951,627	△ 59,566,627	5.4
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(その他世帯分)	10,985,000	80,372,675	△ 69,387,675	13.7
	子育て支援施設型給付事業費	4,594,046,918	4,016,984,142	577,062,776	114.4
	子育て支援施設等利用給付事業費	331,429,508	375,292,874	△ 43,863,366	88.3
	民間保育所運営費補助事業費	834,528,684	748,377,329	86,151,355	111.5
	民間保育所施設補助事業費	146,067,000	213,243,000	△ 67,176,000	68.5
	児童扶養手当支給事業費	338,579,256	329,961,551	8,617,705	102.6
保育所施設維持管理経費	365,710,827	260,576,058	105,134,769	140.3	
生活保護費	生活保護費支給事業費	2,114,479,299	2,072,989,520	41,489,779	102.0

不用額は1,164,790,009円で、予算現額に対し4.5%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- 社会福祉費
 - ・ 生活困窮者自立支援事業費 3,525,480 円
(申請数等が見込みを下回ったため)
 - ・ 生活支援臨時給付金支給事業費 23,798,505 円
(給付金申請件数等が見込みを下回ったため)
 - ・ 障がい者団体等活動支援事業費 7,424,795 円
(事業所の耐震対策に伴う補助金申請がなかったため等)
 - ・ 地域生活支援事業費 22,437,663 円
(移動支援利用者件数が見込みを下回ったため)
 - ・ 子ども医療費助成事業費 35,456,752 円
(医療費助成金件数等が見込みを下回ったため)
 - ・ 障がい者医療費助成事業費 14,001,073 円
(医療費助成金件数等が見込みを下回ったため)

- 児童福祉費
 - ・ 児童手当支給事業費 394,066,452 円
(児童手当受給児童数が見込みを下回ったため)
 - ・ 民間保育所運営費補助事業費 150,123,316 円
(補助金申請件数等が見込みを下回ったため)
 - ・ 民間保育所施設補助事業費 21,670,000 円
(補助金申請件数が見込みを下回ったため)
 - ・ 母子父子家庭支援事業費 6,023,940 円
(給付金申請件数等が見込みを下回ったため)
 - ・ 保育所施設維持管理経費 13,954,173 円
(物価高騰により食材費を増額補正したが見込みを下回ったため等)

- 生活保護費
 - ・ 生活保護費支給事業費 89,040,701 円
(支給対象者が見込みを下回ったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する生活支援臨時給付金支給事業	90,589,345	2,109,345
2	社会福祉費	障がい福祉システム改修業務委託	12,238,000	1,000
3	児童福祉費	海老名市立柏ヶ谷保育園空調改修工事	32,299,000	6,399,000
4	児童福祉費	海老名市立中新田保育園既存棟外装改修工事	47,965,000	1,565,000
合 計			183,091,345	10,074,345

第4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	4,525,551,000	4,188,843,784	0	336,707,216	92.6
5	5,422,617,700	4,612,680,940	3,058,000	806,878,760	85.1
増減	△ 897,066,700	△ 423,837,156	△ 3,058,000	△ 470,171,544	7.5
前年度対比	△ 16.5	△ 9.2	皆減	△ 58.3	-

支出済額は4,188,843,784円で、予算現額に対し92.6%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区分 項	令和6年度				令和5年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
保健衛生費	2,315,326,000	2,026,563,925	87.5	288,762,075	2,485,888,384	△ 459,324,459	△ 18.5
清掃費	2,210,225,000	2,162,279,859	97.8	47,945,141	2,126,792,556	35,487,303	1.7
合計	4,525,551,000	4,188,843,784	92.6	336,707,216	4,612,680,940	△ 423,837,156	△ 9.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
		支出済額 (A)	支出済額 (B)	増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
保健衛生費	救急医療確保対策事業費	185,592,154	172,176,744	13,415,410	107.8
	乳幼児等予防接種事業費	459,837,836	390,400,654	69,437,182	117.8
	高齢者予防接種事業費	275,734,518	112,911,179	162,823,339	244.2
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	214,204,958	482,225,906	△ 268,020,948	44.4
	新型コロナウイルスワクチン接種事業(明許分)	877,800	353,462,993	△ 352,585,193	0.2
	生活習慣病検診事業費	176,086,302	164,294,154	11,792,148	107.2
	母子保健相談指導事業費	170,971,293	135,144,073	35,827,220	126.5
	乳幼児健康診査事業費	127,719,715	117,342,231	10,377,484	108.8
	出産・子育て伴走型支援事業(明許分)	-	103,500,000	△ 103,500,000	皆減
清掃費	高座清掃施設組合負担金	816,458,000	804,578,000	11,880,000	101.5
	塵芥処理事業費	125,741,406	153,154,197	△ 27,412,791	82.1
	有料化・戸別収集事業費	252,581,526	250,518,929	2,062,597	100.8
	資源化センター維持管理経費	475,454,858	468,039,195	7,415,663	101.6

不用額は336,707,216円で、予算現額に対し7.4%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 保健衛生費

- ・ 乳幼児等予防接種事業費 50,856,164 円
(各種定期予防接種者数等が見込みを下回ったため)
- ・ 高齢者予防接種事業費 176,830,482 円
(高齢者の予防接種者数等が見込みを下回ったため)
- ・ 母子保健相談指導事業費 23,650,707 円
(産後ケア事業に係る利用希望者数が見込みを下回ったため等)
- ・ 乳幼児健康診査事業費 9,955,285 円
(出生数が見込みよりも少なかったため)

○ 清掃費

- ・ 塵芥処理事業費 12,614,594 円
(自動車の燃料の使用量等が見込みを下回ったため)
- ・ 資源物処理事業費 11,938,511 円
(処理を必要とする資源物が見込みを下回ったため)
- ・ 資源化センター維持管理経費 12,046,142 円
(使用済小型電子機器等の再資源化業務委託が低入札となったため)

第5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	86,802,000	83,969,120	0	2,832,880	96.7
5	144,865,000	142,914,192	0	1,950,808	98.7
増減	△ 58,063,000	△ 58,945,072	0	882,072	△ 2.0
前年度対比	△ 40.1	△ 41.2	-	45.2	-

支出済額は83,969,120円で、予算現額に対し96.7%の執行率となっている。

○ 労働費の支出済額の主なものは次のとおりである。

- ・ 勤労者資金融資事業費(労働諸費) 75,200,000 円

○ 労働費の支出済額は前年度に比べ58,945,072円(41.2%)減少しているが、その主な要因は、勤労者資金融資事業費59,800,000円(44.3%)で、本市及び他市においても生活資金融資については実績がないことから、勤労者生活資金融資制度の受付を令和5年度で終了したためである。

不用額は2,832,880円で予算現額に対し3.3%となっているが、その主な要因は勤労者対策推進事業費2,790,000円で、勤労者住宅資金利子補助金等の申請件数が見込みを下回ったためである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	473,489,000	384,441,610	65,274,000	23,773,390	81.2
5	369,585,000	333,619,160	0	35,965,840	90.3
増減	103,904,000	50,822,450	65,274,000	△ 12,192,450	△ 9.1
前年度対比	28.1	15.2	皆増	△ 33.9	-

支出済額は384,441,610円で、予算現額に対し81.2%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和6年度 支出済額 (A)	令和5年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
農 業 費	農業法人活動支援事業費	11,532,898	27,360,846	△ 15,827,948	42.2
	農業振興助成事業費	130,462,790	83,975,757	46,487,033	155.4
	農業基盤整備事業費	25,863,532	13,070,032	12,793,500	197.9
	農業基盤維持管理経費	47,561,943	46,054,193	1,507,750	103.3

不用額は23,773,390円で、予算現額に対し5.0%となっているが、その主な要因は農業振興助成事業費4,930,210円で、一部補助事業の実施が見送られたためである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	農業費	本郷地区農作業道整備工事	65,274,000	2,824,000
	合 計		65,274,000	2,824,000

第7款 商工費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	283,976,000	239,440,978	13,000,000	31,535,022	84.3
5	2,872,373,644	2,730,356,094	0	142,017,550	95.1
増減	△ 2,588,397,644	△ 2,490,915,116	13,000,000	△ 110,482,528	△ 10.8
前年度対比	△ 90.1	△ 91.2	皆増	△ 77.8	-

支出済額は239,440,978円で、予算現額に対し84.3%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和6年度 支出済額 (A)	令和5年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
商 工 費	商工業振興対策事業費	31,388,230	30,885,370	502,860	101.6
	工業振興対策事業費	18,102,618	43,986,149	△ 25,883,531	41.2
	プレミアム付商品券発行业務費	-	982,325,102	△ 982,325,102	皆減
	プレミアム付商品券発行业務(明許分)	-	1,489,080,944	△ 1,489,080,944	皆減
	中小企業経営安定対策事業費	45,547,179	41,381,105	4,166,074	110.1
	にぎわい振興事業費	25,249,378	26,284,497	△ 1,035,119	96.1

不用額は31,535,022円で、予算現額に対し11.1%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 工業振興対策事業費 14,395,382 円
(オフィスビル等入居奨励事業の申請者が予定より少なかったため)
- ・ 中小企業経営安定対策事業費 9,712,821 円
(補助金の申請件数が見込みより少なかったため)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	商工費	オフィスビル等入居奨励補助金	3,000,000	3,000,000
2	商工費	企業立地促進事業奨励金	10,000,000	10,000,000
	合 計		13,000,000	13,000,000

第8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	4,742,595,900	3,566,634,339	775,882,600	400,078,961	75.2
5	5,196,147,918	4,187,165,831	357,101,900	651,880,187	80.6
増減	△ 453,552,018	△ 620,531,492	418,780,700	△ 251,801,226	△ 5.4
前年度対比	△ 8.7	△ 14.8	117.3	△ 38.6	-

支出済額3,566,643,339円で、予算現額に対し75.2%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区分 項	令和6年度				令和5年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
土木管理費	214,281,000	204,774,298	95.6	9,506,702	204,247,115	527,183	0.3
道路橋りょう費	2,192,640,000	1,513,950,640	69.0	285,927,760	2,015,261,437	△ 501,310,797	△ 24.9
河川費	17,015,000	15,987,801	94.0	1,027,199	14,833,445	1,154,356	7.8
都市計画費	2,243,064,900	1,759,697,007	78.5	100,246,893	1,888,915,247	△ 129,218,240	△ 6.8
住宅費	75,595,000	72,224,593	95.5	3,370,407	63,908,587	8,316,006	13.0
合計	4,742,595,900	3,566,634,339	75.2	400,078,961	4,187,165,831	△ 620,531,492	△ 14.8

○ 道路橋りょう費支出済額は前年度に比べ501,310,797円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ (仮称)上郷河原口線整備事業費(アプローチ部)(通次繰越分) △ 752,380,500 円 (皆減)
- ・ 橋りょう長寿命化対策事業費 △ 57,347,528 円 (△ 76.0 %)
- ・ 市道62号線並木橋歩道橋架設事業費 △ 31,607,900 円 (皆減)

○ 都市計画費の支出済額は前年度に比べ129,218,240円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ スポーツ施設維持管理経費(公園分) △ 227,018,025 円 (△ 80.6 %)

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和6年度 支出済額 (A)	令和5年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
道 路 橋 りょう 費	道路維持管理経費	356,808,341	362,505,055	△ 5,696,714	98.4
	幹線・準幹線道路新設改良事業費	109,280,468	37,816,892	71,463,576	289.0
	歩道整備事業費	95,886,100	57,680,293	38,205,807	166.2
	市道3号線道路災害防除事業費	83,461,400	29,577,000	53,884,400	282.2
	市道62号線並木橋歩道橋架設事業費	-	31,607,900	△ 31,607,900	皆減
	西口地区道路整備事業費	225,632,724	222,736,904	2,895,820	101.3
	一般生活道路整備事業費	68,647,700	36,459,400	32,188,300	188.3
	(仮称)上郷河原口線整備事業費(アプローチ部)(通次線越分)	-	752,380,500	△ 752,380,500	皆減
	道路用地購入事業費	189,103,368	193,222,926	△ 4,119,558	97.9
	橋りょう長寿命化対策事業費	18,088,400	75,435,928	△ 57,347,528	24.0
都 市 計 画 費	住宅耐震改修等事業費	13,949,154	6,493,600	7,455,554	214.8
	公共下水道事業会計繰出金	214,308,000	215,811,000	△ 1,503,000	99.3
	コミュニティバス運行事業費	56,864,713	55,461,515	1,403,198	102.5
	地域公共交通実証運行事業費	128,711,419	35,988,368	92,723,051	357.6
	厚木駅周辺整備事業費	-	2,610,991	△ 2,610,991	皆減
	海老名駅東口周辺整備事業費	25,995,317	18,810,761	7,184,556	138.2
	厚木駅南地区市街地再開発事業公共施設等整備負担金(明許分)	-	140,670,000	△ 140,670,000	皆減
	海老名市地域公共交通協議会負担金(明許分)	83,596,500	-	83,596,500	皆増
	街路維持管理経費	45,913,977	45,270,229	643,748	101.4
	街区公園等維持管理経費	164,086,929	152,574,247	11,512,682	107.5
	スポーツ施設維持管理経費(公園分)	54,692,261	281,710,286	△ 227,018,025	19.4
	中新田丸田地区土地区画整理事業推進費	7,846,388	157,994,126	△ 150,147,738	5.0
	街区公園等整備事業費	110,651,750	68,147,150	42,504,600	162.4
	地下駐車場改修事業費	29,365,600	6,985,000	22,380,600	420.4
海老名駅自由通路関連施設改修事業費	103,095,300	88,854,700	14,240,600	116.0	
住 宅 費	市営住宅維持管理経費	22,714,993	14,398,987	8,316,006	157.8

不用額は400,078,961円で、予算現額に対し8.4%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 道路橋りょう費

- ・ 道路維持管理経費 43,873,659 円
(舗装補修工事費の入札執行残等)
- ・ 幹線・準幹線道路新設改良事業費 164,089,532 円
(入札執行残等)
- ・ 歩道整備事業費 27,053,900 円
(歩道設置工事の入札執行残等)
- ・ 一般生活道路整備事業費 3,907,300 円
(業務内容の見直し及び入札執行残等)
- ・ 西口地区道路整備事業費 9,210,276 円
(事業の進捗に伴う土地賃貸借の減少等)
- ・ 道路用地購入事業費 9,433,632 円
(道路整備に伴う建物調査の入札執行残等)
- ・ 橋りょう長寿命化対策事業費 6,311,600 円
- ・ (近隣市と同一業務を一括して発注することによる経費縮減等)

○ 都市計画費

- ・ 公共下水道事業会計繰出金 21,481,000 円
(繰出対象となる雨水維持管理経費、水質規制費が見込みより少なかったため等)
- ・ 街路維持管理経費 6,448,023 円
(補修箇所が想定より少なかったため等)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	継続費		事業費	うち一般財源
1	道路橋りょう費	市道3号線斜面地安全対策事業費	40,038,600	138,600
2	道路橋りょう費	かしわ台跨線橋補修事業費	63,800,000	310,000
	小 計		103,838,600	448,600
No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	道路橋りょう費	市道1号線整備方針検討業務委託	20,343,000	20,343,000
2	道路橋りょう費	市道1号線脇法面補強工事	22,154,000	54,000
3	道路橋りょう費	(仮称)上郷河原口線関連道路新設工事	30,230,000	3,030,000
4	道路橋りょう費	(仮称)上郷河原口線道路新設工事(北側側道部)	86,140,000	8,540,000
5	道路橋りょう費	市道332号線拡幅整備事業に係る用地取得及び補償等	95,978,000	14,697,000
6	道路橋りょう費	市道332号線拡幅整備事業に係る用地取得及び補償等(その2)	34,078,000	4,578,000
7	都市計画費	木造住宅耐震化促進関係補助金	2,177,000	1,388,000
8	都市計画費	海老名市地域公共交通協議会負担金	374,944,000	18,444,000
9	都市計画費	市道403号線交差点改良に係る補償調査委託	6,000,000	0
	小 計		672,044,000	71,074,000
	合 計		775,882,600	71,522,600

第9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	3,239,890,030	3,120,559,296	6,303,000	113,027,734	96.3
5	2,580,872,600	2,254,779,599	270,580,030	55,512,971	87.4
増減	659,017,430	865,779,697	△ 264,277,030	57,514,763	8.9
前年度対比	25.5	38.4	△ 97.7	103.6	-

支出済額は3,120,559,296円で、予算現額に対し96.3%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

項	区 分	令和6年度 支出済額 (A)	令和5年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
消 防 費	消防庁舎維持管理経費	36,939,761	32,739,371	4,200,390	112.8
	消防車両維持管理経費	21,783,868	22,687,682	△ 903,814	96.0
	警防活動事業費	7,284,822	2,984,418	4,300,404	244.1
	救急救命活動事業費	23,263,138	23,723,321	△ 460,183	98.1
	職員福利厚生事業費	34,788,465	21,984,864	12,803,601	158.2
	署活動関係経費	19,102,184	20,176,201	△ 1,074,017	94.7
	共同指令センター維持管理経費	113,203,762	111,729,318	1,474,444	101.3
	団員福利厚生事業費	47,978,936	42,123,589	5,855,347	113.9
	消防水利施設整備事業費	12,957,100	6,845,130	6,111,970	189.3
	消防車両整備事業費	115,000,540	34,937,502	80,063,038	329.2
	消防署南分署整備事業費	525,935,414	133,161,500	392,773,914	395.0
	消防署南分署整備事業費(通次繰越分)	231,729,800	-	231,729,800	皆増
	防災対策事業費	75,204,177	65,700,578	9,503,599	114.5
	防災設備維持管理経費	26,885,618	25,833,748	1,051,870	104.1
防災行政無線維持管理経費	41,126,744	44,817,528	△ 3,690,784	91.8	

不用額は113,027,734円で、予算現額に対し3.5%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 消防庁舎維持管理経費 2,022,239 円
(燃料使用料等が見込みを下回ったため)
- ・ 団員福利厚生事業費 5,527,064 円
(災害出動件数等が見込みを下回ったため)
- ・ 防災設備維持管理経費 3,616,382 円
(防災井戸の修理が想定よりも安価だったため)
- ・ 共同指令センター維持管理経費 4,089,238 円
(設備保守経費等が安価になり、見込みを下回ったため)
- ・ 消防署南分署整備事業費 48,461,586 円
(整備工事等の入札執行残)
- ・ 防災対策事業費 8,613,823 円
(物品購入等の入札執行残)

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	消防費	大谷北二丁目防火水槽用地舗装及びフェンス設置工事	6,303,000	6,303,000
	合 計		6,303,000	6,303,000

第10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	8,485,496,000	6,164,272,076	1,995,262,590	325,961,334	72.6
5	8,006,074,000	7,094,208,983	463,355,000	448,510,017	88.6
増減	479,422,000	△ 929,936,907	1,531,907,590	△ 122,548,683	△ 16.0
前年度対比	6.0	△ 13.1	330.6	△ 27.3	-

支出済額は6,164,272,076円で、予算現額に対し72.6%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区 分 項	令和6年度				令和5年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
教育総務費	2,746,399,000	2,653,371,698	96.6	93,027,302	3,734,669,764	△ 1,081,298,066	△ 29.0
小学校費	2,308,033,000	1,147,071,979	49.7	92,555,431	936,332,425	210,739,554	22.5
中学校費	1,407,329,000	456,457,682	32.4	71,914,318	489,410,582	△ 32,952,900	△ 6.7
社会教育費	1,365,066,000	1,305,702,467	95.7	59,363,533	1,401,790,650	△ 96,088,183	△ 6.9
保健体育費	658,669,000	601,668,250	91.3	9,100,750	532,005,562	69,662,688	13.1
合 計	8,485,496,000	6,164,272,076	72.6	325,961,334	7,094,208,983	△ 929,936,907	△ 13.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

【支出済額状況】

項	区 分	令和6年度 支出済額 (A)	令和5年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
教育総務費	インクルーシブ教育推進事業費	162,783,060	133,784,804	28,998,256	121.7
	特色ある学校づくり推進事業費	11,790,493	63,037,876	△ 51,247,383	18.7
	ICT教育推進事業費	290,761,149	260,851,815	29,909,334	111.5
	食の創造館整備事業費	-	1,225,158,270	△ 1,225,158,270	皆減
	食の創造館維持管理経費	672,464,087	419,747,112	252,716,975	160.2
	中学校給食調理施設(食の創造館増築棟)整備工事(事故繰越分)	-	306,074,000	△ 306,074,000	皆減
	中学校給食推進事業費	-	67,211,271	△ 67,211,271	皆減
	学校給食調理経費	681,673,099	431,699,371	249,973,728	157.9
小学校費	小学校維持管理経費	253,331,059	326,708,010	△ 73,376,951	77.5
	小学校施設整備事業費	152,637,806	4,639,030	147,998,776	3,290.3
	小学校行事活動事業費	10,072,143	3,361,920	6,710,223	299.6
	スクールライフサポート事業費(小学校)	38,023,906	45,348,837	△ 7,324,931	83.8
中学校費	中学校維持管理経費	139,939,516	165,672,787	△ 25,733,271	84.5
	中学校施設整備事業費	100,816,303	2,935,900	97,880,403	3,433.9
	柏ヶ谷中学校校舎外装改修工事(明許分)	-	191,194,300	△ 191,194,300	皆減
	部活動充実事業費	35,523,474	27,250,296	8,273,178	130.4
	スクールライフサポート事業費(中学校)	38,076,927	32,400,330	5,676,597	117.5
社会教育費	子ども・学校支援事業費	42,803,678	40,067,058	2,736,620	106.8
	学童保育支援事業費	621,275,702	527,131,305	94,144,397	117.9
	相模国分尼寺跡整備事業費	-	88,042,950	△ 88,042,950	皆減
	相模国分寺跡整備事業費	2,114,400	147,646,047	△ 145,531,647	1.4
	図書館維持管理経費	439,066,477	414,253,284	24,813,193	106.0
保健体育費	スポーツ振興推進事業費	12,398,859	12,008,879	389,980	103.2
	スポーツ団体等助成事業費	8,264,001	5,829,000	2,435,001	141.8
	スポーツ施設維持管理経費	478,137,479	435,552,927	42,584,552	109.8
	(仮称)河原口高水敷スポーツ・コミュニティ広場整備事業費	14,500,000	-	14,500,000	皆増

- ・教育総務費のインクルーシブ教育推進事業費は特別支援教育充実事業費から、特色ある学校づくり推進事業費はひびきあう教育事業費から名称変更している。

- ・教育総務費の支出済額は前年度に比べ1,081,298,066円(29.0%)減少しているが、その主な要因は食の創造館維持管理経費が252,716,975円(60.2%)増加したものの、食の創造館整備事業費1,225,158,270円(皆減)減少したため等である。

小学校費の支出済額は前年度に比べ210,739,554円(22.5%)増加しているが、その主な要因は海老名小学校ほか7校校舎及び屋内運動場LED化改修工事(明許分)224,631,000円が皆減したものの、中新田小学校校舎外装改修工事(明許分)226,460,300円、大谷小学校屋内運動場大規模改修工事(明許分)147,548,200円が皆増したため等である。

不用額は352,961,334円で、予算現額に対し3.8%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 教育総務費	
・ 食の創造館維持管理経費 (電気水道料等が見込みを下回ったため等)	14,199,913 円
・ 特色ある学校づくり推進事業費 (委託業務の実施方法の工夫により費用の軽減ができたため等)	4,227,507 円
・ ICT教育推進事業費 (教育用タブレット端末購入等の入札執行残)	15,071,851 円
○ 小学校費	
・ 小学校維持管理経費 (電気水道料等が見込みを下回ったため)	24,897,941 円
・ 中新田小学校校舎外装改修工事(明許分) (工事請負費の入札執行残)	7,539,700 円
・ 大谷小学校屋内運動場大規模改修工事(明許分) (工事請負費の入札執行残)	21,447,800 円
・ 大谷小学校ほか4校自動火災報知設備改修工事(明許分) (工事請負費等の入札執行残)	6,647,800 円
・ スクールライフサポート事業費(小学校) (申請件数が見込みを下回ったため)	8,095,094 円
・ 屋内プール水泳学習事業費 (同日に水泳学習を行う学校が増え、プール使用回数等が減ったため)	4,446,705 円
○ 中学校費	
・ 中学校維持管理経費 (施設管理委託業務等の入札執行残)	10,185,484 円
・ 中学校施設整備事業費 (補修工事等の入札執行残)	37,103,697 円
・ 海西中学校ほか2校自動火災報知設備改修工事(明許分) (補修工事等の入札執行残)	3,963,500 円
・ 部活動充実事業費 (部活動指導員の活動時間が見込みを下回ったため)	3,197,526 円
・ スクールライフサポート事業費(中学校) (申請件数が見込みを下回ったため)	7,518,073 円
○ 社会教育費	
・ 学童保育支援事業費 (支援員キャリアアップ処遇改善補助金の申請件数が見込みを下回ったため)	45,973,298 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

(単位:円)

No.	繰越明許費		事業費	うち一般財源
1	小学校費	東柏ヶ谷小学校ほか5校屋内運動場大規模改修工事	1,000,521,000	179,195,000
2	小学校費	柏ヶ谷小学校自動火災報知設備改修工事	10,429,000	93,000
3	中学校費	大谷中学校ほか1校屋内運動場大規模改修工事	449,433,000	290,000
4	中学校費	有馬中学校校舎外装改修工事	209,607,000	74,000
5	中学校費	海老名中学校自動火災報知設備改修工事	9,167,000	95,000
6	中学校費	海西中学校屋内運動場大規模改修工事	210,750,000	108,000
7	保健体育費	海老名運動公園再整備計画改定業務委託	14,000,000	14,000,000
8	保健体育費	(仮称)河原口高水敷スポーツ・コミュニティ広場整備設計委託	33,900,000	21,600,000
小 計			1,937,807,000	215,455,000
No.	事故繰越し		事業費	うち一般財源
1	小学校費	海老名市立有鹿小学校用地取得	57,455,590	655,590
小 計			57,455,590	655,590
合 計			1,995,262,590	216,110,590

第11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
5	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0
前年度対比	0.0	-	-	0.0	-

災害復旧費として見込まれたものであるが、対象となる災害がなかったため全額不用額となったものである。

第12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	3,037,833,000	2,979,801,520	0	58,031,480	98.1
5	2,989,050,000	2,901,802,251	0	87,247,749	97.1
増減	48,783,000	77,999,269	0	△ 29,216,269	1.0
前年度対比	1.6	2.7	-	△ 33.5	-

支出済額は2,979,801,520円で、予算現額に対98.1%の執行率となっており、前年度に比べ77,999,269円(2.7%)増加している。主な要因は次のとおりである。

- ・ 市債償還元金 67,351,789 円 (2.4 %)
- ・ 市債償還利子 10,647,480 円 (7.5 %)

不用額は58,031,480円で、予算現額に対し1.9%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 市債償還元金 42,057,247 円
- ・ 市債償還利子 15,974,233 円

第13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	2,832,409,000	2,810,072,275	0	22,336,725	99.2
5	2,799,383,000	2,779,406,806	0	19,976,194	99.3
増減	33,026,000	30,665,469	0	2,360,531	△ 0.1
前年度対比	1.2	1.1	-	11.8	-

支出済額は2,810,072,275円で、予算現額に対し99.2%の執行率となっている。

【項別支出状況】

(単位:円・%)

区分 項	令和6年度				令和5年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
災害援護資金貸付金	3,500,000	0	0.0	3,500,000	0	0	-
基金費	2,828,909,000	2,810,072,275	99.3	18,836,725	2,479,406,806	330,665,469	13.3
公営企業貸付金	0	0	0.0	0	300,000,000	△ 300,000,000	皆減
合計	2,832,409,000	2,810,072,275	99.2	22,336,725	2,779,406,806	30,665,469	1.1

災害援護資金貸付金は、対象となる災害がなかったため全額不用額となったものである。

基金費の基金積立金の支出済額は、それぞれの基金における元金及び利子の2,810,072,275円であり、前年度に比べ330,665,469円(13.3%)増加しているが、その状況は次のとおりである。

【基金別積立金支出状況】

(単位:円・%)

年度 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金費	1,432,304,436	665,209,628	767,094,808	115.3
新まちづくり基金費	302,946,853	266,187,622	36,759,231	13.8
公共施設等あんしん基金費	256,836,332	201,331,527	55,504,805	27.6
応援まごころ基金費	701,219,466	1,032,325,354	△ 331,105,888	△ 32.1
情報システム基金費	101,393,013	300,059,725	△ 198,666,712	△ 66.2
森林環境譲与税基金費	15,372,175	14,292,950	1,079,225	7.6
合計	2,810,072,275	2,479,406,806	330,665,469	13.3

不用額は22,336,725円で、予算現額に対し0.8%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 応援まごころ基金元金 18,602,384 円
(ふるさと納税の寄附金が見込みを下回ったため)

第14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	38,714,000	0	0	38,714,000	0.0
5	29,078,000	0	0	29,078,000	0.0
増減	9,636,000	0	0	9,636,000	0.0
前年度対比	33.1	-	-	33.1	-

当初予算額は50,000,000円で21,923,000円の補正を行い、33,209,000円の充用をし、予算現額は38,714,000円となっている。

充用額の内訳は、総務費へ22,190,000円(被災地派遣旅費、監視システム修繕等)、民生費へ2,153,000円(市立保育園の空調修理)、土木費へ6,861,000円(台風10号による災害道路復旧工事)、消防費へ135,000円(輪島市への支援物資輸送業務)、教育費へ1,870,000円(市立小学校空調機交換工事)、国民健康保険事業保健給付費へ1,091,000円(高額療養費)及び介護保険事業諸支出金へ2,252,000円(被保険者保険料還付金、国庫支出金過年度分返還金等)である。

(6) 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計の4特別会計である。

特別会計の決算総額は、予算現額24,884,599,000円に対し、歳入24,641,367,956円、歳出24,246,849,026円で、形式収支は394,518,930円の黒字、翌年度への繰り越しがなく、実質収支は394,518,930円の黒字である。なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、42,248,776円の黒字である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

【特別会計別収支状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)
国民健康保険事業	12,192,130,000	12,036,765,963	12,018,518,434	18,247,529
介護保険事業	10,097,980,000	10,018,118,253	9,747,846,925	270,271,328
後期高齢者医療事業	2,583,493,000	2,575,365,140	2,469,489,067	105,876,073
公共用地先行取得事業	10,996,000	11,118,600	10,994,600	124,000
合 計	24,884,599,000	24,641,367,956	24,246,849,026	394,518,930
前 年 度 合 計	24,440,662,000	23,954,329,384	23,602,059,230	352,270,154
比 較 増 減 額	443,937,000	687,038,572	644,789,796	42,248,776
対 前 年 度 比	1.8	2.9	2.7	12.0

(単位:円・%)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)	単年度収支額
国民健康保険事業	18,247,529	0	18,247,529	△ 9,519,824
介護保険事業	270,271,328	0	270,271,328	△ 11,295,293
後期高齢者医療事業	105,876,073	0	105,876,073	63,063,893
公共用地先行取得事業	124,000	0	124,000	0
合 計	394,518,930	0	394,518,930	42,248,776
前 年 度 合 計	352,270,154	0	352,270,154	△ 115,877,881
比 較 増 減 額	42,248,776	0	42,248,776	158,126,657
対 前 年 度 比	12.0	-	12.0	△ 136.5

ア 国民健康保険事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	12,192,130,000	12,430,473,000	△ 238,343,000
(A) 歳 入 決 算 額	12,036,765,963	12,233,652,183	△ 196,886,220
(B) 歳 出 決 算 額	12,018,518,434	12,205,884,830	△ 187,366,396
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	18,247,529	27,767,353	△ 9,519,824
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C)-(D)	18,247,529	27,767,353	△ 9,519,824
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	27,767,353	19,139,973	8,627,380
(G) 単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	△ 9,519,824	8,627,380	△ 18,147,204

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	12,192,130,000	13,055,654,206	12,036,765,963	127,521,716	891,366,527	98.7	92.2
5	12,430,473,000	13,303,482,974	12,233,652,183	129,302,300	940,528,491	98.4	92.0
増減	△ 238,343,000	△ 247,828,768	△ 196,886,220	△ 1,780,584	△ 49,161,964	0.3	0.2
前年度対比	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.6	△ 1.4	△ 5.2	-	-

収入済額は12,036,765,963円で、予算現額に対し155,364,037円(1.3%)下回り、調定額に対し1,018,888,243円(7.8%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険税	2,472,047,307	20.5	2,378,784,367	19.4	93,262,940	3.9
県 支 出 金	8,055,467,230	66.9	8,153,501,552	66.6	△ 98,034,322	△ 1.2
財 産 収 入	0	0.0	7,213	0.0	△ 7,213	皆減
繰 入 金	1,439,835,036	12.0	1,651,732,679	13.5	△ 211,897,643	△ 12.8
繰 越 金	27,767,353	0.2	19,139,973	0.2	8,627,380	45.1
諸 収 入	24,374,037	0.2	29,950,399	0.2	△ 5,576,362	△ 18.6
国 庫 支 出 金	17,275,000	0.1	536,000	0.0	16,739,000	3,122.9
合 計	12,036,765,963	100.0	12,233,652,183	100.0	△ 196,886,220	△ 1.6

収入済額を前年度と比べると196,886,220円(1.6%)減少しているが、その主な要因は国民健康保険税93,262,940円(3.9%)、国庫支出金16,739,000円(3,122.9%)等が増加したものの、県支出金98,034,322円(1.2%)、繰入金211,897,643円(12.8%)等が減少したことによるものである。

なお、繰入金のうち一般会計繰入金は、1,439,835,036円である。

- 県支出金減少の主な要因は、保険給付費等交付金(普通交付金)175,456,322円(2.2%)等である。
- 国民健康保険税増加の主な要因は、一般被保険者国民健康保険税(現年課税分)が76,412,710円(3.3%)、一般被保険者国民健康保険税(滞納課税分)が16,908,998円(18.2%)増加したためである。

【国民健康保険税(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)	
一般被 保険者	現年分	6	2,372,200,000	2,589,398,800	2,362,432,340	0	226,966,460	99.6	91.2
		5	2,309,404,000	2,507,782,400	2,286,019,630	0	221,762,770	99.0	91.2
	滞繰分	6	87,277,000	901,484,522	109,614,967	127,521,716	664,347,839	125.6	12.2
		5	96,207,000	939,250,899	92,705,969	128,623,977	717,920,953	96.4	9.9
退職被 保険者	現年分	6	-	-	-	-	-	-	-
		5	-	-	-	-	-	-	-
	滞繰分	6	-	-	-	-	-	-	-
		5	1,599,000	1,512,890	58,768	678,323	775,799	3.7	3.9
合計	6	2,459,477,000	3,490,883,322	2,472,047,307	127,521,716	891,314,299	100.5	70.8	
	5	2,407,210,000	3,448,546,189	2,378,784,367	129,302,300	940,459,522	98.8	69.0	
増減		52,267,000	42,337,133	93,262,940	△ 1,780,584	△ 49,145,223	1.7	1.8	
前年度対比		2.2	1.2	3.9	△ 1.4	△ 5.2	-	-	

収入未済額891,314,299円は、現年度分で226,966,460円(調定比8.8%)、一般被保険者・退職被保険者の滞納繰越分で664,347,839円(調定比73.7%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:人・円・%)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
欠損者数	1,696	1,308	388	29.7
不納欠損額	127,521,716	129,302,300	△ 1,780,584	△ 1.4

不納欠損額は1,696人127,521,716円(現年分・滞繰分合計での調定比3.7%)であり、前年度に比べ人数は388人増加し、不納欠損額は1,780,584円(1.4%)減少している。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

【不納欠損の事由別内訳】

(単位:人・円)

事由	滞納処分執行停止が3年間継続(第15条の7第4項)			即時消滅	徴収権の時効 (5年経過)	計
	財産なし	生活窮迫	所在・財産不明			
	第15条の7 第1項第1号	第15条の7 第1項第2号	第15条の7 第1項第3号	第15条の7第5項	第18条第1項	
欠損者数	36	42	11	12	1,595	1,696
不納欠損額	11,398,040	5,590,800	545,793	1,268,300	108,718,783	127,521,716

※根拠条項は地方税法

〔歳出〕

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6	12,192,130,000	12,018,518,434	0	173,611,566	98.6
5	12,430,473,000	12,205,884,830	0	224,588,170	98.2
増減	△ 238,343,000	△ 187,366,396	0	△ 50,976,604	0.4
前年度対比	△ 1.9	△ 1.5	-	△ 22.7	-

支出済額は12,018,518,434円で、予算現額に対し98.6%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は173,611,566円(予算現額に対し1.4%)となっている。

流用は1件10,000円で、前年度と比較すると1件10,000円増加している。

充用は1件1,091,000円で、前年度と比較すると1件8,909,000円減少している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区分 款	令和6年度				令和5年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
総務費	211,029,000	194,818,111	92.3	16,210,889	191,924,961	2,893,150	1.5
保険給付費	7,991,743,000	7,858,615,653	98.3	133,127,347	8,046,954,844	△ 188,339,191	△ 2.3
国民健康保険 事業費納付金	3,788,599,000	3,788,596,457	100.0	2,543	3,811,908,712	△ 23,312,255	△ 0.6
保健事業費	140,785,000	130,638,813	92.8	10,146,187	128,334,707	2,304,106	1.8
基金積立金	16,723,000	16,709,000	99.9	14,000	7,213	16,701,787	231,551.2
諸支出金	34,342,000	29,140,400	84.9	5,201,600	26,754,393	2,386,007	8.9
予備費	8,909,000	0	0.0	8,909,000	0	0	0.0
合計	12,192,130,000	12,018,518,434	98.6	173,611,566	12,205,884,830	△ 187,366,396	△ 1.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
		支出済額(A)	支出済額(B)	増減額(A)-(B)	比率(A)/(B)
保険給付費	一般被保険者療養給付費保険者負担経費	6,697,802,421	6,878,482,598	△ 180,680,177	97.4
	一般被保険者療養費保険者負担経費	56,800,968	60,913,563	△ 4,112,595	93.2
	一般被保険者高額療養費	1,047,618,104	1,043,533,382	4,084,722	100.4
国民健康保険 事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	2,541,956,219	2,543,337,030	△ 1,380,811	99.9
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	938,077,202	943,362,975	△ 5,285,773	99.4
	介護納付金分	308,563,036	323,397,910	△ 14,834,874	95.4
保健事業費	特定健康診査等事業費	91,466,167	92,559,907	△ 1,093,740	98.8
	保健衛生普及事業費	17,783,165	17,500,330	282,835	101.6

○ 保険給付費の支出済額が前年度に比べ188,339,191円(2.3%)減少しているが、主な要因は国保加入者が減少したためである。

不用額は173,611,566円で予算現額に対し1.4%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 保険給付費

- ・ 一般被保険者療養給付費保険者負担経費 108,441,579 円
(被保険者数が減ったため)
- ・ 一般被保険者療養費保険者負担経費 3,329,032 円
(被保険者数が減ったため)
- ・ 出産育児一時金 17,878,940 円
(対象件数が見込みを下回ったため)

○ 保健事業費

- ・ 特定健康診査等事業費 5,251,833 円
(特定健診の受診者件数が見込みを下回ったため)

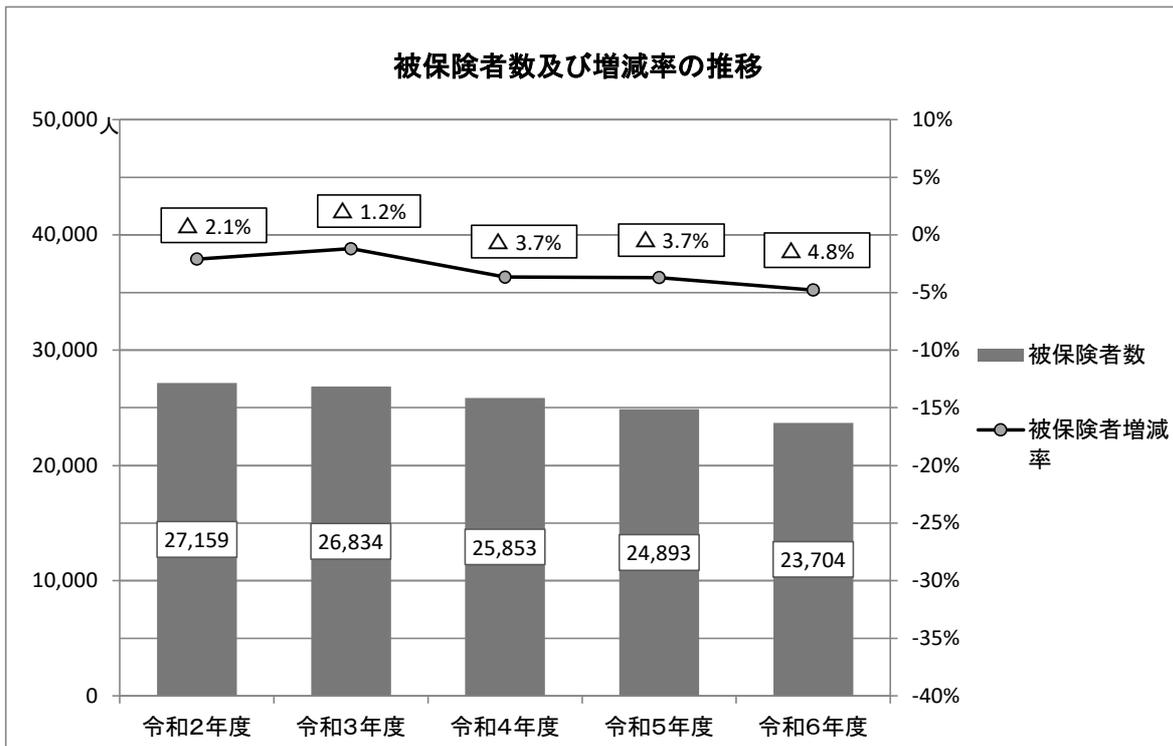
【参考】

【被保険者数の状況(年間平均)】

(単位:世帯・人・%)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
世帯数	世帯数	62,991	61,813	1,178	1.9
	加入世帯数	16,312	16,931	△ 619	△ 3.7
	国保加入率	25.9	27.4	-	-
被保険者数	市人口	141,206	140,013	1,193	0.9
	国保加入者数	23,704	24,893	△ 1,189	△ 4.8
	うち第2号被保険者数	7,919	8,019	△ 100	△ 1.2
	うち未就学児被保険者数	485	523	△ 38	△ 7.3
	うち70歳以上前期高齢者数	6,144	6,761	△ 617	△ 9.1
	国保加入率	16.8	17.8	△ 1.0	-
	被保険者数	23,704	24,893	△ 1,189	△ 4.8
一世帯当たりの被保険者数	1.45	1.47	△ 0.02	-	

国保加入者は、ここ数年毎年減少している。これは、年齢到達による後期高齢者医療制度への移行が主な要因である。



イ 介護保険事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	10,097,980,000	9,652,359,000	445,621,000
(A) 歳 入 決 算 額	10,018,118,253	9,504,244,167	513,874,086
(B) 歳 出 決 算 額	9,747,846,925	9,222,677,546	525,169,379
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	270,271,328	281,566,621	△ 11,295,293
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	270,271,328	281,566,621	△ 11,295,293
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	281,566,621	422,218,609	△ 140,651,988
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	△ 11,295,293	△ 140,651,988	129,356,695

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	10,097,980,000	10,045,456,315	10,018,118,253	9,017,815	18,320,247	99.2	99.7
5	9,652,359,000	9,535,097,928	9,504,244,167	9,651,467	21,202,294	98.5	99.7
増減	445,621,000	510,358,387	513,874,086	△ 633,652	△ 2,882,047	0.7	0.0
前年度対比	4.6	5.4	5.4	△ 6.6	△ 13.6	-	-

収入済額は10,018,118,253円で、予算現額に対し79,861,747円(0.8%)、調定額に対し27,338,062円(0.3%)それぞれ下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
保 険 料	2,291,696,251	22.9	2,146,267,096	22.6	145,429,155	6.8
国 庫 支 出 金	1,789,424,035	17.9	1,761,913,425	18.5	27,510,610	1.6
支 払 基 金 交 付 金	2,427,268,683	24.2	2,239,938,065	23.6	187,330,618	8.4
県 支 出 金	1,317,055,282	13.1	1,217,260,675	12.8	99,794,607	8.2
財 産 収 入	2,050,316	0.0	140,247	0.0	1,910,069	1,361.9
繰 入 金	1,896,443,000	18.9	1,712,809,000	18.0	183,634,000	10.7
繰 越 金	281,566,621	2.8	422,218,609	4.4	△ 140,651,988	△ 33.3
諸 収 入	12,614,065	0.1	3,697,050	0.0	8,917,015	241.2
合 計	10,018,118,253	100.0	9,504,244,167	100.0	513,874,086	5.4

収入済額を前年度と比べると、513,874,086円(5.4%)増加している。繰越金140,651,988円(33.3%)が減少したものの、支払基金交付金187,330,618円(8.4%)、繰入金183,634,000円(10.7%)、保険料145,429,155円(6.8%)等が増加したことによるものである。

なお、繰入金のうち一般会計繰入金は1,605,972,000円で、その内容は、介護給付費繰入金、要介護認定事務費繰入金、低所得者保険料軽減繰入金等である。

- 国庫支出金の収入済額の増加は、介護給付費負担金(現年度分)25,933,650円(1.7%)等が増加したためである。
- 支払基金交付金の収入済額の増加は、介護給付費交付金(現年度分)172,209,618円(8.0%)等が増加したためである。
- 繰入金の収入済額の増加は、介護保険給付費等準備基金繰入金73,245,000円(33.7%)等が増加したためである。
- 繰越金の収入済額の減少は、前年度繰越金140,651,988円(33.3%)が減少したためである。

【介護保険料(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現 年 分	6	2,250,600,000	2,296,170,804	2,287,090,852	0	9,079,952	101.6	99.6
	5	2,164,222,000	2,151,579,672	2,142,774,646	0	8,805,026	99.0	99.6
滞 繰 分	6	3,131,000	22,863,509	4,605,399	9,017,815	9,240,295	147.1	20.1
	5	3,331,000	24,002,041	3,492,450	9,651,467	10,858,124	104.8	14.6
合 計	6	2,253,731,000	2,319,034,313	2,291,696,251	9,017,815	18,320,247	101.7	98.8
	5	2,167,553,000	2,175,581,713	2,146,267,096	9,651,467	19,663,150	99.0	98.7
増減		86,178,000	143,452,600	145,429,155	△ 633,652	△ 1,342,903	2.7	0.1
前年度対比		4.0	6.6	6.8	△ 6.6	△ 6.8	-	-

収入未済額18,320,247円は、現年度分9,079,952円(調定比0.4%)、滞納繰越分9,240,295円(調定比40.4%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
件数	234	249	△ 15	△ 6.0
不納欠損額	9,017,815	9,651,467	△ 633,652	△ 6.6

不納欠損額は234件9,017,815円(現年分・滞繰分合計での調定比0.4%)であり、前年度に比べ件数は15件減少し、金額は633,652円(6.6%)減少している。

【歳出】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6	10,097,980,000	9,747,846,925	0	350,133,075	96.5
5	9,652,359,000	9,222,677,546	0	429,681,454	95.5
増減	445,621,000	525,169,379	0	△ 79,548,379	1.0
前年度対比	4.6	5.7	-	△ 18.5	-

支出済額は9,747,846,925円で、予算現額に対し96.5%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は350,133,075円(予算現額に対し3.5%)となっている。

流用については、10件2,696,000円で、前年度と比較すると7件2,247,000円増加している。

充用については、3件2,252,000円で、前年度と比較すると3件2,252,000円増加している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区分 款	令和6年度				令和5年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率(D)/(C)
総務費	289,683,000	262,172,502	90.5	27,510,498	259,186,452	2,986,050	1.2
保険給付費	8,887,457,000	8,627,748,584	97.1	259,708,416	8,079,006,441	548,742,143	6.8
地域支援事業費	562,287,000	507,094,482	90.2	55,192,518	471,232,930	35,861,552	7.6
保健福祉事業費	75,933,000	75,845,642	99.9	87,358	0	75,845,642	皆増
基金積立金	142,260,000	142,259,022	100.0	978	189,275,247	△ 47,016,225	△ 24.8
諸支出金	134,612,000	132,726,693	98.6	1,885,307	223,976,476	△ 91,249,783	△ 40.7
予備費	5,748,000	0	0.0	5,748,000	0	0	0.0
合計	10,097,980,000	9,747,846,925	96.5	350,133,075	9,222,677,546	525,169,379	5.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
		支出済額(A)	支出済額(B)	増減額(A)-(B)	比率(A)/(B)
保険給付費	居宅介護サービス給付費	4,217,145,038	3,945,060,022	272,085,016	106.9
	地域密着型介護サービス給付費	869,760,268	794,671,995	75,088,273	109.4
	介護予防サービス給付費	161,296,744	157,537,505	3,759,239	102.4
	施設介護サービス給付費	2,355,277,397	2,256,699,317	98,578,080	104.4
	居宅介護サービス計画給付費	505,608,946	459,035,496	46,573,450	110.1
	特定入所者介護サービス費	119,230,579	119,807,039	△ 576,460	99.5
	高額介護サービス費	245,449,609	207,871,065	37,578,544	118.1
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	21,357,492	20,065,486	1,292,006	106.4
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	124,268,370	130,111,900	△ 5,843,530	95.5
	在宅医療・介護連携推進事業費	28,356,800	30,652,600	△ 2,295,800	92.5
	訪問型サービス事業費	37,610,586	40,356,331	△ 2,745,745	93.2
	通所型サービス事業費	152,531,339	148,213,449	4,317,890	102.9
保健福祉事業	高齢者外出支援事業費	75,845,642	-	75,845,642	皆増
基金積立金	介護保険給付費等準備基金元金	140,208,706	189,135,000	△ 48,926,294	74.1
諸支出金	国庫支出金等過年度分返還金	68,495,428	113,199,676	△ 44,704,248	60.5
	一般会計繰出金	55,344,778	95,850,000	△ 40,505,222	57.7

○ 保険給付費の支出済額が前年度に比べ548,742,143円(6.8%)増加しているが、主な要因は居宅介護サービス給付費が272,085,016円(6.9%)等が増加したためである。

不用額は350,133,075円で、予算現額に対し3.5%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

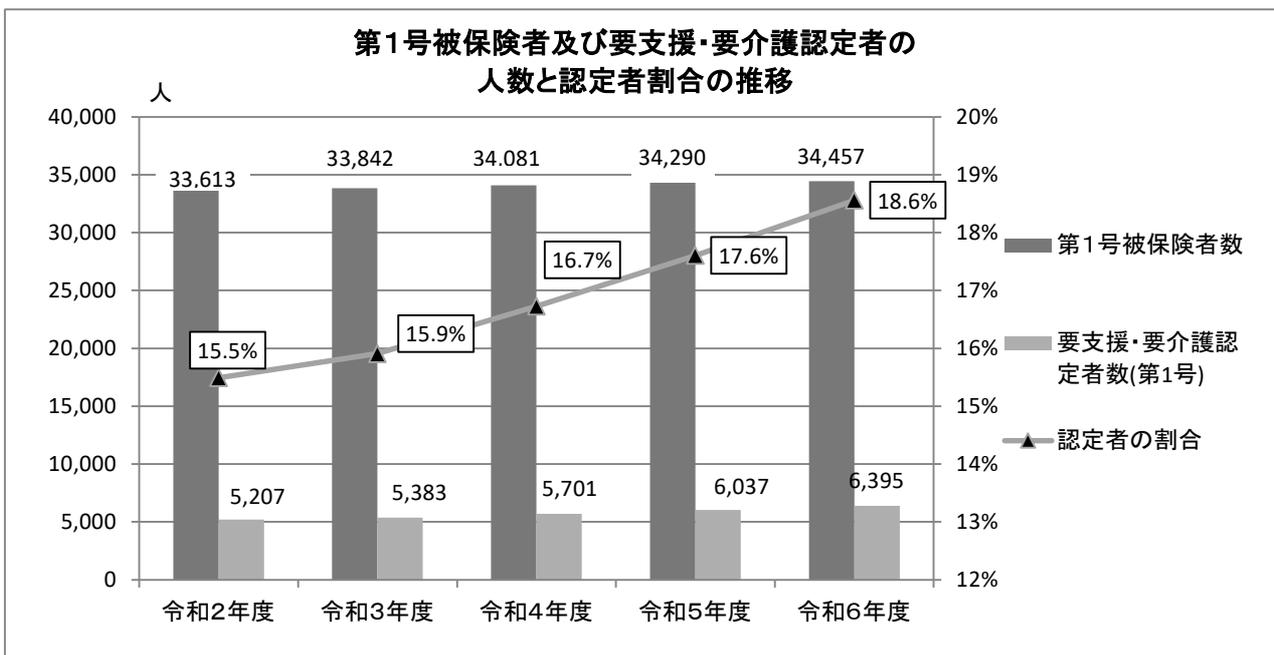
- 保険給付費(いずれもサービス利用が見込みを下回ったため)
 - ・ 居宅介護サービス給付費 30,401,962 円
 - ・ 地域密着型介護サービス給付費 7,427,732 円
 - ・ 介護予防サービス給付費 30,411,256 円
 - ・ 施設介護サービス給付費 116,225,603 円
 - ・ 特定入所者介護サービス費 42,870,421 円
 - ・ 高額介護サービス費 10,198,391 円
- 地域支援事業費
 - ・ 介護予防・生活支援サービス事業費 5,279,508 円
(介護予防・生活支援サービス利用人数が見込みを下回ったため)
 - ・ 一般介護予防事業費 4,053,543 円
(相談利用者人数が見込みを下回ったため)
 - ・ 訪問型サービス事業費 11,244,414 円
(訪問型サービス利用人数が見込みを下回ったため)
 - ・ 通所型サービス事業費 11,639,611 円
(通所型サービス利用人数が見込みを下回ったため)

【参考】

【要介護・要支援認定者数等の状況】

(単位:人・円・件・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
第1号被保険者数(年度末)	34,457	34,290	167	0.5
要介護・要支援認定者(年度末)	6,548	6,185	363	5.9
第1号被保険者	6,395	6,037	358	5.9
第2号被保険者	153	148	5	3.4
保 險 給 付 費	8,611,950,984	8,063,307,223	548,643,761	6.8
一人当たりの保険給付費	1,315,203	1,303,687	11,516	0.9
保険給付費サービス件数	129,810	121,585	8,225	6.8



ウ 後期高齢者医療事業特別会計

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	2,583,493,000	2,260,297,000	323,196,000
(A) 歳 入 決 算 額	2,575,365,140	2,205,314,434	370,050,706
(B) 歳 出 決 算 額	2,469,489,067	2,162,502,254	306,986,813
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	105,876,073	42,812,180	63,063,893
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	105,876,073	42,812,180	63,063,893
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	42,812,180	26,665,453	16,146,727
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	63,063,893	16,146,727	46,917,166

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	2,583,493,000	2,597,050,870	2,575,365,140	5,239,530	16,446,200	99.7	99.2
5	2,260,297,000	2,221,464,714	2,205,314,434	2,791,940	13,358,340	97.6	99.3
増減	323,196,000	375,586,156	370,050,706	2,447,590	3,087,860	2.1	△ 0.1
前年度対比	14.3	16.9	16.8	87.7	23.1	-	-

収入済額は2,575,365,140円で、予算現額に対し8,127,860円(0.3%)下回り、調定額に対し21,685,730円(0.8%)下回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,054,603,130	79.8	1,738,732,900	78.8	315,870,230	18.2
後 期 高 齢 者 医 療 金	77,056,127	3.0	74,029,216	3.4	3,026,911	4.1
後 広 域 連 合 支 出 金	399,389,243	15.5	364,407,605	16.5	34,981,638	9.6
繰 入 金	42,812,180	1.7	26,665,453	1.2	16,146,727	60.6
繰 越 金	1,504,460	0.1	1,479,260	0.1	25,200	1.7
諸 収 入	2,575,365,140	100.0	2,205,314,434	100.0	370,050,706	16.8
合 計						

収入済額を前年度と比べると、370,050,706円(16.8%)増加している。これは後期高齢者医療保険料315,870,230円(18.2%)、繰入金34,981,638円(9.6%)等が増加したことによるものである。

なお、繰入金399,389,243円の内訳は、保険基盤安定繰入金261,931,243円及び事務費繰入金137,458,000円である。

- 後期高齢者医療保険料増加の主な要因は、被保険者増加に伴う後期高齢者医療保険料(現年度分)316,352,990円(18.2%)等である。

【後期高齢者医療保険料(現年度・滞納繰越別)の収入状況】

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
現年分	6	2,061,948,000	2,061,138,640	2,051,614,120	0	9,524,520	99.5	99.5
	5	1,793,796,000	1,741,468,280	1,735,261,130	0	6,207,150	96.7	99.6
滞繰分	6	2,377,000	15,150,220	2,989,010	5,239,530	6,921,680	125.7	19.7
	5	2,404,000	13,414,900	3,471,770	2,791,940	7,151,190	144.4	25.9
合計	6	2,064,325,000	2,076,288,860	2,054,603,130	5,239,530	16,446,200	99.5	99.0
	5	1,796,200,000	1,754,883,180	1,738,732,900	2,791,940	13,358,340	96.8	99.1
増減		268,125,000	321,405,680	315,870,230	2,447,590	3,087,860	2.7	△ 0.1
前年度対比		14.9	18.3	18.2	87.7	23.1	-	-

収入未済額16,446,200円は、現年度分で9,524,520円(調定比0.5%)、滞納繰越分で6,921,680円(調定比45.7%)である。

不納欠損は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
件数	393	354	39	11.0
不納欠損額	5,239,530	2,791,940	2,447,590	87.7

不納欠損額は393件5,239,530円(現年分・滞繰分合計での調定比は0.3%)であり、前年度に比べ39件2,447,590円(87.7%)増加している。

[歳出]

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	2,583,493,000	2,469,489,067	0	114,003,933	95.6
5	2,260,297,000	2,162,502,254	0	97,794,746	95.7
増減	323,196,000	306,986,813	0	16,209,187	△ 0.1
前年度対比	14.3	14.2	-	16.6	-

支出済額は2,469,489,067円で、予算現額に対し95.6%の執行率となっており、翌年度繰越額はなく、不用額は114,003,933円(予算現額に対し4.4%)となっている。

流用、充用はなく、前年度と同様である。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区分 款	令和6年度				令和5年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
総務費	87,396,000	75,195,299	86.0	12,200,701	72,506,993	2,688,306	3.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,326,357,000	2,251,922,743	96.8	74,434,257	1,974,190,725	277,732,018	14.1
保健事業費	123,298,000	107,357,775	87.1	15,940,225	97,663,923	9,693,852	9.9
諸支出金	36,442,000	35,013,250	96.1	1,428,750	18,140,613	16,872,637	93.0
予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0	0	0.0
合計	2,583,493,000	2,469,489,067	95.6	114,003,933	2,162,502,254	306,986,813	14.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

【支出済額状況】

(単位:円・%)

款	区 分	令和6年度 支出済額 (A)	令和5年度 支出済額 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
総 務 費	徴収経費	7,727,702	7,931,445	△ 203,743	97.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	2,251,922,743	1,974,190,725	277,732,018	114.1
保 健 事 業 費	保健衛生普及事業費	107,357,775	97,663,923	9,693,852	109.9
諸 支 出 金	一般会計繰出金	32,812,180	16,665,453	16,146,727	196.9

不用額は114,003,933円で、予算現額に対し4.4%となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 74,434,257 円
(保険料が当初見込みを下回ったため)
- ・ 保健衛生普及事業費 15,940,225 円
(健康診査の受診者数が当初見込みを下回ったため)

【後期高齢者医療広域連合納付金の状況】

(単位:円・%)

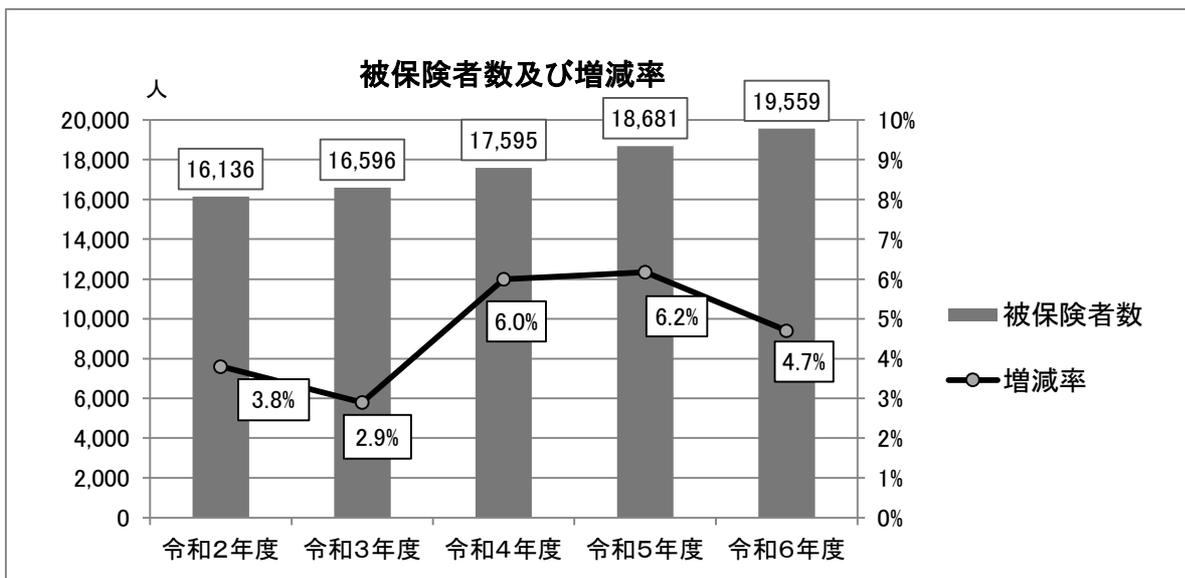
区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後期高齢者医療広域連合納付金	2,251,922,743	1,974,190,725	277,732,018	14.1
被 保 険 者 からの 保 険 料	1,989,991,500	1,739,510,120	250,481,380	14.4
県負担分3/4、市負担分1/4	261,931,243	234,680,605	27,250,638	11.6

【参考】

【被保険者数の状況(年間平均)】

(単位:人・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減人数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
被 保 険 者 数	19,559	18,681	878	4.7
75 歳 以 上	19,504	18,623	881	4.7
65歳以上75歳未満	55	58	△ 3	△ 5.2



エ 公共用地先行取得事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計は、公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定に基づく特別会計として令和4年度に設置された。

本会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)
予 算 現 額	10,996,000	97,533,000	△ 86,537,000
(A) 歳 入 決 算 額	11,118,600	11,118,600	0
(B) 歳 出 決 算 額	10,994,600	10,994,600	0
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	124,000	124,000	0
(D) 翌年度繰越事業財源充当額	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C) - (D)	124,000	124,000	0
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	124,000	124,000	0
(G) 単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	0	0	0

【歳入】

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
6	10,996,000	11,118,600	11,118,600	0	0	101.1	100.0
5	97,533,000	11,118,600	11,118,600	0	0	11.4	100.0
増減	△ 86,537,000	0	0	0	0	89.7	0.0
前年度対比	△ 88.7	0.0	0.0	-	-	-	-

収入済額は11,118,600円で、予算現額に対し122,600円(1.1%)上回っている。

【収入済額状況】

(単位:円・%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
繰 入 金	10,994,600	98.9	10,994,600	98.9	0	0.0
繰 越 金	124,000	1.1	124,000	1.1	0	0.0
合 計	11,118,600	100.0	11,118,600	100.0	0	0.0

[歳出]

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6	10,996,000	10,994,600	0	1,400	100.0
5	97,533,000	10,994,600	0	86,538,400	11.3
増減	△ 86,537,000	0	0	△ 86,537,000	88.7
前年度対比	△ 88.7	0.0	-	△ 100.0	-

支出済額は10,994,600円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、不用額は1,400円(予算現額に対し0.0%)となっている。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区分 款	令和6年度				令和5年度	対前年度比較	
	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額	支出済額(C)	増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
公債費	10,996,000	10,994,600	100.0	1,400	10,994,600	0	0.0
合計	10,996,000	10,994,600	100.0	1,400	10,994,600	0	0.0

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数に誤りはなく、適正なものと認められた。

各会計別の実質収支額は、次のとおりである。

【各会計別実質収支状況】

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)			実質収支額 (A) - (B)
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	1,977,139,319	24,820,600	373,731,145	57,455,590	1,521,131,984
特 別 会 計	394,518,930	0	0	0	394,518,930
国民健康保険事業	18,247,529	0	0	0	18,247,529
介護保険事業	270,271,328	0	0	0	270,271,328
後期高齢者医療事業	105,876,073	0	0	0	105,876,073
公共用地先行取得事業	124,000	0	0	0	124,000
合 計	2,371,658,249	24,820,600	373,731,145	57,455,590	1,915,650,914

一般会計の歳入歳出差引額(形式収支)は1,977,139,319円で、翌年度へ繰り越すべき財源456,007,335円を差し引いた実質収支額は1,521,131,984円である。

特別会計の実質収支額は、国民健康保険事業特別会計18,247,529円、介護保険事業特別会計270,271,328円、後期高齢者医療事業特別会計105,876,073円、公共用地先行取得事業特別会計124,000円である。

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は次のとおりである。

一般会計では継続費で3件24,820,600円、繰越明許費で28件373,731,145円、事故繰越しで1件57,455,590円である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	単位	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	当年度中増減高	
土 地	行政財産	m ²	1,031,247.55	1,024,765.13	6,482.42
	普通財産	m ²	36,325.16	35,644.88	680.28
	計	m ²	1,067,572.71	1,060,410.01	7,162.70
建 物	行政財産	m ²	252,635.24	252,645.27	△ 10.03
	普通財産	m ²	1,760.65	1,952.65	△ 192.00
	計	m ²	254,395.89	254,597.92	△ 202.03
無 体 財 産 権	件	1	1	0	
有 価 証 券	円	8,880,000	8,880,000	0	
出 資 に よ る 権 利	円	42,765,894	42,765,894	0	

ア 土地

行政財産は、6482.42㎡増加している。これは、北部公園、伊勢山自然公園、相模国分寺跡用地取得、(仮称)障がい者ケアセンター建設に伴う行政財産への用途変更などによるものである。

普通財産は、680.28㎡増加している。これは、さがみ縦貫道路建設に伴い取得した用地の取扱い方針による、売払いのための道路用地用途廃止によるものである。

イ 建物

行政財産は、10.03㎡減少している。これは、学校用地等について国土調査結果を反映したことなどによるものである。

普通財産は、192.00㎡減少している。これは、社家市有地倉庫・蔵解体したことなどによるものである。

ウ 無体財産権

件数は1件であり、前年度と同様である。

エ 有価証券

本年度末現在高は8,880,000円で、前年度と同額である。

オ 出資による権利

本年度末現在高は42,765,894円で、前年度と同額である。

(2) 物品

海老名市財産規則第28条に規定する取得価額が50万円以上の物品は、本年度末現在841点で、前年度と比べて21点減少している。これはバスケットゴール等40点が増加したものの、流量計等計61点が減少したためである。

(3) 債権

債権は、自治会集会所等建設事業資金貸付金である。本年度末現在高は3,000,000円で、前年度末現在高に比べ1,800,000円減少している。

(4) 基金

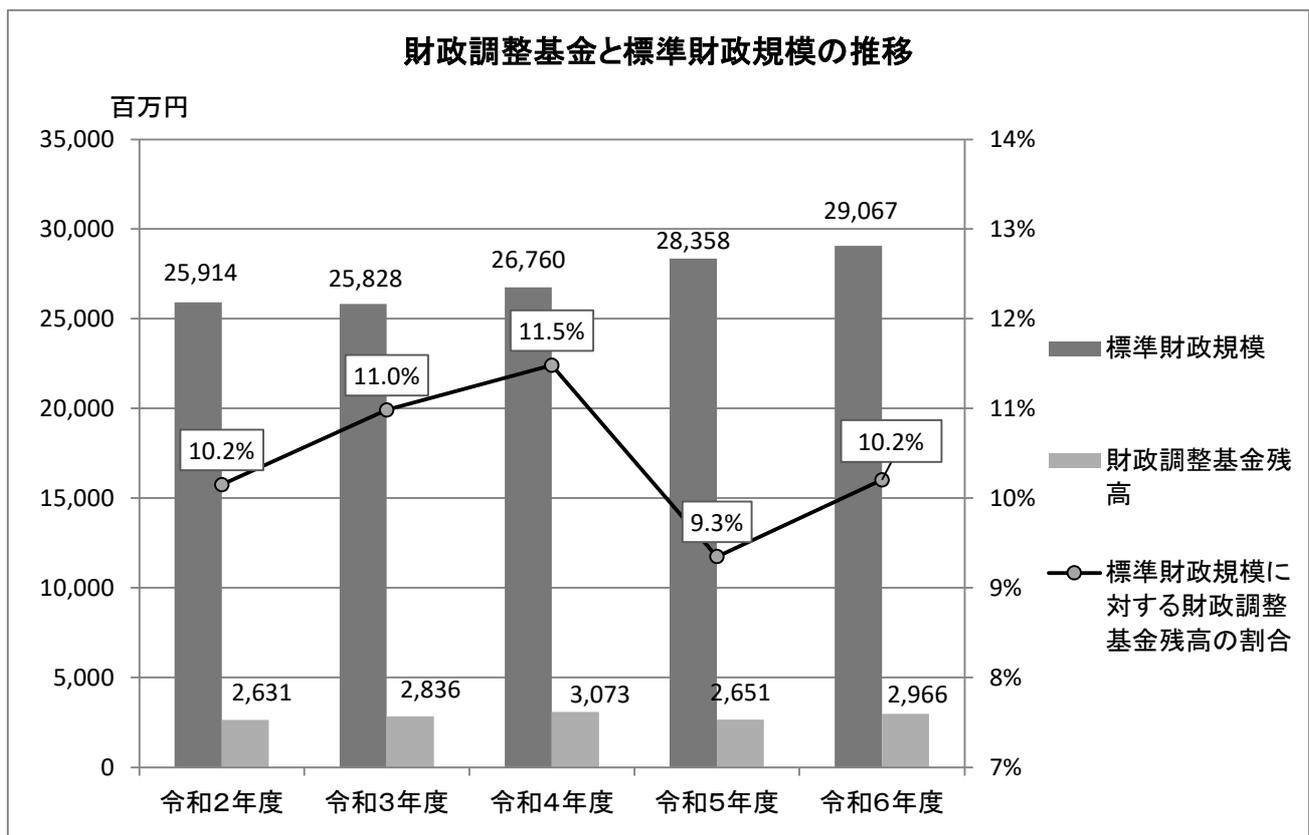
本年度末の現在高は10,269,644,609円で、資金積立基金となっており、前年度と比較すると54,423,297円(0.5%)の増加である。

基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度末 現在高(A)	令和5年度末 現在高(B)	年度中増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
財 政 調 整 基 金	2,965,970,173	2,651,148,737	314,821,436	11.9
国民健康保険財政調整基金	16,709,000	0	16,709,000	皆増
介護保険給付費等準備基金	1,218,665,451	1,366,877,429	△ 148,211,978	△ 10.8
新まちづくり基金	1,453,053,036	1,554,370,183	△ 101,317,147	△ 6.5
公共施設等あんしん基金	3,014,907,739	2,758,071,407	256,836,332	9.3
応援まごころ基金	805,404,121	1,125,195,655	△ 319,791,534	△ 28.4
情報システム基金	765,980,655	734,533,642	31,447,013	4.3
森林環境譲与税基金	28,954,434	25,024,259	3,930,175	15.7
合 計	10,269,644,609	10,215,221,312	54,423,297	0.5

財政調整基金と標準財政規模の推移は、次のとおりである。



※グラフ数値は百万円未満を四捨五入している。

財政調整基金は地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、その額は、一般的に標準財政規模の10%程度が適正とされている。

8 総括

(1) はじめに

令和6年度の日本経済は、国内外の経済情勢が複雑に入り組む中で新たな成長の局面を迎えるものの、多くの課題にも直面しました。

昨年来の物価上昇は家計に大きな負担を与え、個人消費に慎重さをもたらしただけでなく、企業活動にも一定の制約を課しました。

消費者心理や企業のマインドは完全な回復には至らず、依然として経済の基礎体力に改善の余地を残しています。

さらに、世界的な地政学リスクやエネルギー価格の激しい変動が、国内経済に直接的な影響を与えたほか、気候変動や人口減少といった構造的課題も国家的なレベルで深刻さを増しました。

国では低成長社会からの脱却を目指し、賃金上昇と物価上昇のバランスを図りながら、持続的な成長基盤の構築に向けたさまざまな政策が進められました。

このように厳しい経済情勢が続く中で、海老名市は『まちづくり第2ステージへ～新たなる挑戦～』という明確なテーマを掲げ、令和6年度の行財政運営を積極的に展開しました。

これまでの20年間にわたる「まちづくり第1ステージ」の成果を土台とし、市民や企業に選ばれ続ける都市として更に発展を目指す決意を示したものです。

市政運営では人口増加を強みとした社会基盤整備や、地域経済の活性化を積極的に推進し、デジタル化を通じた行政運営の効率化を進めるとともに、防災力の強化や福祉の拡充、教育環境の充実に努めました。

これらの取り組みは市民の生活の質を高め、持続可能な都市経営の一環として評価されるべきものであり、市の財政運営においても自主財源と依存財源のバランスを

慎重に検討しつつ戦略的な予算編成が行われました。

特に子育て支援や教育施策への重点的な財政投入、地域の持続的発展につながるDX（デジタルトランスフォーメーション）の活用等、新たな課題への迅速な対応も際立ちました。

これにより「まちづくり第2ステージ」がいよいよ幕を開け、市民、企業、行政が一体となって『住みたい 住み続けたいまち 海老名』の実現へ向けた持続可能な成長を目指し、さらなる都市モデルの構築に向けて力強い一歩を踏み出したものと言えます。

未来に続く発展を支えるため、この成果を次年度以降に生かしながら、海老名市がその魅力をさらに高め、多様な世代に選ばれる都市となるべく引き続き力強い歩みを続けることを期待します。

(2) 財政の状況

【収支の状況】（意見書3ページ）

令和6年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算は、歳入が822億4,778万円、歳出が798億7,613万円となり、その差引額は23億7,165万円の黒字となりました。

さらに、翌年度に繰り越すべき財源4億5,600万円を差し引いた「実質収支」は、19億1,565万円の黒字となりました。

引き続き持続的な財政健全性を維持していることを示していますが、歳入歳出の詳細な内訳を精査し、分析を行う必要があります。

各会計の「単年度収支」を見ると、一般会計では7億2,949万円の赤字、国民健康保険事業特別会計は952万円の赤字、介護保険事業特別会計は1,130万円の赤字となり、後期高齢者医療事業特別会計は6,306万円の黒字となりました。

また、公共用地先行取得事業特別会計は、差引額がゼロとなりました。

一般会計を始め国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計でも赤字が見られ、歳入歳出の管理が課題であることを示しています。

【自主財源・依存財源】（意見書7ページ）

主な財政指標のうち「自主財源」と「依存財源」について、歳入決算額全体は前年度比2.3%減となりました。

その内訳を構成比で見ると「自主財源」が59.8%となり、前年度（60.5%）より0.7ポイント減、「依存財源」の構成比は40.2%となり、前年度（39.5%）より0.7ポイント増となりました。

これは、自主財源では「市税」や「繰入金」などが増加したものの、依存財源でも「地方特例交付金」や「県支出金」などが増加したことによるものであり、自主財源と依存財源の構成比にわずかな変動が生じています。

自主財源の内訳として、「市税」では定額減税により「個人市民税」が減少しましたが、景気回復の影響により「法人市民税」や「固定資産税」などその他の税目が前年度を上回った結果、全体で前年度より大きく増加しました。

「繰入金」では「新まちづくり基金」や「応援まごころ基金」が大きく増加しました。

一方で「諸収入」ではプレミアム付商品券発行事業の終了に伴い売上金が皆減し、「寄附金」ではふるさと振興事業指定寄附が大幅に減少しました。

依存財源の内訳として、「地方特例交付金」では定額減税減収補填特例交付金の増加により増額となり、「県支出金」では障がい者自立支援給付費などの民生費県負担金の増額が大きいです。

一方で「市債」では食の創造館別館工事の終了に伴い「教育債」の発行が減少しました。

これらの依存財源の変化は、特定の事業や制度変更が市の財政に与える影響を示

しています。

【性質別経費】（意見書9ページ）

性質別決算額の構成比率を見ると、「義務的経費」では「扶助費」が30.1%となり、前年度（26.1%）より4.0ポイント増となりました。

扶助費増額の主な要因として、定額減税しきれない対象者へ給付を行った「定額減税補足給付金支給事業費」や、特定教育・保育施設等への「子育て支援施設型給付事業費」、「障がい者自立支援給付費」などの増加が挙げられます。

一方で「投資的経費」は前年度比30.2%減しており、その主な要因は「食の創造館別館工事」の終了によるものです。

「その他の経費」は8.0%減となり、全体として1.6%減となりました。

【財政力指数】（意見書10ページ）

財政力の強弱を示す「財政力指数」は1.054となり、前年度（1.029）より0.025ポイント増、単年度で見ると指数は1.060であり、前年度（1.067）より0.007ポイント減となりました。

この結果、令和4年度から継続して普通交付税の交付基準である「1」を上回り、令和6年度も不交付団体を維持しており、本市の財政が引き続き安定した基盤の上にあることを示しています。

【実質収支比率】（意見書10ページ）

財政運営状況を判断する指標の一つである「実質収支比率」は5.0%となり、前年度（7.5%）より2.5ポイント減となりましたが、一般的に望ましいとされる3%～5%の範囲にあるため、良好な財政状況にあると言えます。

これは、令和2年度以降のコロナ禍からの回復を経て、より一層の発展に向けた事業が展開されていく中で、将来を見据えた財政運営の健全性を維持するための対策が求められます。

歳入確保の一層の強化や歳出削減努力の継続、そして財政運営の効率性を高める具体策について、あらためて精査と検討を重ねることが肝要です。

【経常収支比率】（意見書11ページ）

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は95.7%となり、前年度（94.3%）より1.4ポイント増となりました。

この指標の上昇は市税増の効果を受けつつも、財政構造の弾力性が更に硬直化していることを示すもので、将来的な歳出増に備えた財政の弾力性を確保するための見直しが必要と考えられます。

【経常一般財源比率】（意見書12ページ）

歳入構造の弾力性を示す「経常一般財源比率」は105.7%となり、前年度（102.4%）より3.3ポイント増となりました。

平成26年度以降、依然としてこの比率が100%を超えていることから、経常一般財源に一定の余裕があることを示すものの、近年の推移を注視し適切な財源管理が求められます。

【健全化判断比率】（意見書14ページ）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「健全化判断比率」では、「実質公債費比率」が5.5%となり、前年度（5.2%）より0.3ポイント増、「将来負担比率」が31.7%となり、前年度（30.2%）より1.5ポイント増となりました。

また、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」はいずれも該当がなく、全体として本市が引き続き安定かつ健全な財政運営を行っていることを示しています。

【将来にわたる実質的な財政負担額】（意見書15ページ）

将来を見据えた実質的な財政負担額は、前年度比12億2,373万円減となりましたが、依然として高水準であることから、中長期的な財政運営への影響が懸念され慎重な監

視と適切な対処が求められます。

【市債残高】（意見書5ページ）

また、令和6年度末の市債残高（公共下水道事業会計を除く）も公共用地先行取得等事業債を含め280億2,227万円で、前年度（284億1,157万円）より3億8,930万円減となりました。

市民一人当たりの市債残高は一般会計、公共用地先行取得事業、公共下水道事業を合わせて27万4,440円となり、前年度（28万619円）より6,179円減となりました。

なお、一般会計のみの市債残高は、市民一人当たり19万8,239円となりました。

この減少は一定の負担軽減を示すものの、引き続き次世代への負担に配慮した市債運用を行い、基金とのバランスをとった慎重な活用が求められます。

（3） 決算の状況

【一般会計 決算収支】（意見書16ページ）

令和6年度の一般会計歳入決算額は576億642万円で、前年度（589億5,553万円）と比べて13億4,911万円、2.3%減となりました。

また、歳出決算額は556億2,928万円で、前年度（565億2,343万円）と比べて8億9,415万円、1.6%の減となりました。

歳入・歳出ともに減少している状況で、歳入の減少幅が歳出の減少幅を上回っていることから、歳入・歳出の効率的かつ効果的な活用による財政収支のバランス確保に向けた取り組みが求められると考えます。

【一般会計 歳入】（意見書16ページ）

一般会計の歳入構成を見ると「市税」が45.7%、「国庫支出金」が18.8%、「県支出金」が7.2%で、これら上位3項目が歳入全体の約72%を占めており、特に市税

収入が歳入基盤を支えています。

令和5年度との比較では「市税」の増加が顕著であった一方で、「国庫支出金」は減少しました。

今後も市税収入を主体として、その他特定財源を適切に確保にすることにより、市の財政基盤の強化を進める必要があります。

本市の持続可能な財政基盤をさらに強化するためには、引き続き市税収入の確保に努めることが重要であると同時に、国庫支出金や県支出金等の特定財源を適切に確保し、予算編成の柔軟性を向上させ、複雑化する行政課題への対応力を強めることが期待されます。

【市税】（意見書19ページ）

市税収入は社会経済活動の回復の影響を受けて好調に推移しました。

特に「法人市民税」は市内企業の業績回復などにより着実な成長を続け、前年度比7億5,174万円、54.8%増となりました。

また、「固定資産税」も2.0%増と堅調に推移しており、これは評価替えに伴う全体的な増加が要因となっています。

一方で「個人市民税」は定額減税の影響を受けて4.0%減となりました。

市税収入未済額は7億2,122万円で、前年度（7億4,782万円）と比べて2,660万円、3.6%減、不納欠損額は7,426万円で、前年度（6,748万円）と比べて678万円、10.0%増となりました。

一方で収納率は現年度分99.3%、滞納繰越分20.2%を含めて97.1%と前年度（96.9%）より0.2ポイント増となりました。

この高い収納率は、職員の技能向上や情報共有といった地道な取り組みの成果であるものと評価します。

納税の利便性向上策として、令和4年度から導入された電子マネー納付や、令和

5年度に活用が始まった地方税統一QRコードの利用による納付が、納税の利便性向上や収納率の安定維持に寄与しているものと考えられます。

今後も市税収入の更なる安定を図るため、継続的な取り組みが期待されます。

【市債】（意見書35ページ）

令和6年度の市債の最終予算額は51億9,710万円で、決算額は24億4,890万円となり、予算額と決算額の差額は27億4,820万円となりました。

この差額から次年度への繰越財源20億6,540万円を除くと6億8,280万円となり、前年度（7億8,850万円）より1億570万円減となりました。

こうした市債の負担軽減は、歳出の効率化や資金運用の柔軟性向上を通じて、財政基盤の安定強化に寄与するものと評価できます。

【一般会計 歳出】（意見書36ページ）

一般会計の歳出を款別に見ると、減額が大きかったものは「商工費」の91.2%減であり、これはプレミアム付商品券発行事業が終了ことによるものです。

次いで「労働費」の41.2%減であり、これは、勤労者資金融資事業費の減少によるものです。

一方で増額が見られたのは「消防費」の38.4%増であり、これは消防署南分署整備事業費によるものであり、市民の安全・安心の向上が図られました。

次いで「総務費」の21.1%増であり、これは定額減税補足給付金支給事業費によるもので、市民の生活支援に向けた施策が進められました。

不用額は29億4,174万円となり、前年度（35億2,165万円）より5億7,991万円減となりました。

この削減は評価されるものの、引き続き不用額のさらなる縮減を目指し、予算見積り精度向上と執行状況の徹底的な分析が求められます。

翌年度繰越額は31億9,238万円で、前年度（14億3,594万円）より17億5,644万円増となりました。

その内訳は、継続費通次繰越が1億8,241万円、繰越明許費が29億5,251万円、事故繰越しが5,746万円です。

これら繰越額は国の補助制度などに連動する事業の執行が多いため、引き続き効率的かつ経済的な執行に留意し、事業が円滑に進むよう引き続き努める必要があります。

【特別会計】（意見書57ページ）

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び公共用地先行取得事業の4特別会計では歳入決算が前年度比2.9%増となり、歳出決算は2.7%増となりました。

これらの増加は対応すべき事業それぞれの事業内容の拡充や、制度上の動向を反映したものです。

【国民健康保険事業特別会計】（意見書58ページ）

国民健康保険事業特別会計の歳出では、「基金積立金」が前年度比231,551.2%増で最も多く、「諸支出金」の8.9%増を大きく上回っています。

一方で歳出の多くを占める「保険給付費」が2.3%減となり、全体では1億8,737万円、1.5%減となりました。

【介護保険事業特別会計】（意見書62ページ）

介護保険事業特別会計の歳出では、デマンド型高齢者外出支援実証運行を開始した「保健福祉事業費」が前年度より7,585万円皆増、「地域支援事業費」が7.6%増、「保険給付費」が6.8%増となり、全体で5億2,517万円、5.7%増となりました。

【後期高齢者医療事業特別会計】（意見書66ページ）

後期高齢者医療事業特別会計の歳出では、「諸支出金」が前年度比93.0%増、「後期高齢者医療広域連合納付金」が14.1%増、「保健事業費」が9.9%増となり、全体で3億699万円、14.2%増となりました。

【公共用地先行取得事業特別会計】（意見書69ページ）

公共用地先行取得事業特別会計の歳出では新たな用地取得はなく、「公債費」として前年度と同額の1,099万円の支出のみでした。

4 特別会計の収入未済額及び不納欠損額の状況を見ると、国民健康保険事業特別会計では収入未済額8億9,137万円、不納欠損額1億2,752万円、介護保険事業特別会計では収入未済額1,832万円、不納欠損額902万円、後期高齢者医療事業特別会計では収入未済額1,645万円、不納欠損額524万円となりました。

前年度と比べて、国民健康保険事業特別会計および介護保険事業特別会計では収入未済額と不納欠損額がいずれも減少し、後期高齢者医療事業特別会計では、収入未済額と不納欠損額がともに増加しました。

4 特別会計は、受益と負担の原則及び独立採算制が基本となるため、市民の負担の公平性を確保しつつ、引き続き収納対策を積極的に推進されることを期待します。

公共用地先行取得事業特別会計については、設置目的に沿った事業計画の明確化に努めるとともに、地方財政法第8条の規定に則り適切な財産管理を引き続き徹底される必要があります。

(4) むすび

以上を踏まえ、令和6年度における本市の財政と決算の状況について総括します。

令和6年度における本市の財政状況は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定した結果、全ての指標において基準値以内に収まりました。

このことは本市が確実に健全な財政運営を維持し、安定した財政基盤のもとで市政運営を進めていることを示しています。

一方で今後も不測の事態や将来的な財政需要の増加に備え、堅実な財政方針の継続が求められます。

令和6年度における歳入面では、市税をはじめとする主要な財源が令和5年度に続いて安定基調を維持し、補正予算での増額対応が進められました。

一方で歳出面では不用額が依然として多額に上っており、この点は今後改善が期待されます。

今後は予算編成時の見積り精度をより高めるとともに、補正予算の適切な執行による効率的な財政運営が求められます。

市民から託された貴重な税金を最大限有効活用し、行政サービスの充実と持続可能な財政基盤の確立を両立させる努力を一層強化していただきたいと期待します。

本市は社会や経済の変動が続く厳しい環境の中で、市民の暮らしを守るために様々な創意工夫を凝らし、臨機応変かつ迅速な対応を行ってきました。

特に税収の安定確保や、デジタル技術を活用した行政運営の効率化、防災力強化、教育・福祉分野の充実など様々な分野で効果的な施策を展開しています。

こうした取り組みは市民の信頼を醸成する基盤となるものであり、地域社会の発展に向けた重要な一歩として評価されるべきものです。

令和6年度は「まちづくり第2ステージ」への挑戦を掲げ、より良い社会づくりに向けて具体的な進展を遂げました。

市役所周辺の土地区画整理事業や各種開発事業が進む中で、人口増加が見込まれています。

特に子育て世帯の転入増加を背景に保育や教育環境への需要が急拡大し、それに伴う財政需要が顕在化しています。

こうした課題に対し積極的な取り組みが進められていることは、世代を超えた住民福祉の基盤の強化につながるものです。

一方で将来の人口減少社会を視野に入れた計画的な都市経営が求められる中、中長期的視点に立った計画的かつ戦略的な対応が必要不可欠です。

今後も増大する行政サービス需要に対応しつつ、『住みたい 住み続けたいまち 海老名』の理念の実現に向けた取り組みを更に深化させていく必要があります。

令和7年度に向けては、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みの具現化、デジタル社会への本格的な移行に対応した自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が求められます。

社会全体が変革期にある中で、市民、企業、そして近隣自治体との連携強化を一層進め、地域全体の未来を見通した発展に向けた基盤を確立することが期待されます。

この意見書を通じ、本市の財政運営の透明性・適正性がより向上し、市民の皆さまの行政への信頼が強まることを願います。

また、本市が「まちづくり第2ステージ」において新たな挑戦を遂げ、さらに活気ある持続可能な都市としてその魅力を高めていくことを期待します。

以上をもって、令和6年度海老名市一般会計及び特別会計決算審査意見書の総括とします。



海老名市

住みたい 住み続けたいまち